

基本目標 1

富士山のように大きな心を持つ人になろう

No.	政策番号	整理番号	事業名	担当課	掲載ページ
1	1-1-2	11205-010	外国人英語指導者配置事業	学校教育課	20
2	1-1-2	11206-020	小学校・中学校電子黒板整備事業	教育総務課	22
3	1-1-2	11208-020	学校給食センター施設改修事業	学校給食課	24
4	1-1-2	11209-010	子ども読書活動推進事業	社会教育課	26
5	1-1-2	11210-010	発達障害児支援事業	学校教育課	28
6	1-1-2	11210-020	特別支援教育推進事業	学校教育課	30
7	1-1-2	11212-020	小学校耐震補強事業	教育総務課	32
8	1-1-2	11212-030	中学校耐震補強事業	教育総務課	34
9	1-1-2	11212-050	玉穂小学校校舎改築事業	教育総務課	36
10	1-1-2	11212-070	原里小学校校舎改築事業	教育総務課	38
11	1-1-2	11212-080	印野小学校校舎改築事業	教育総務課	40
12	1-1-2	11212-100	南中学校屋内運動場改築事業	教育総務課	42
13	1-1-2	11212-110	小学校環境整備事業	教育総務課	44
14	1-1-2	11213-010	西中学校創立50周年記念事業	教育総務課	46
15	1-1-2	11215-010	小学校多人数学級支援事業	学校教育課	48
16	1-1-3	11301-010	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	社会教育課	50
17	1-1-3	11303-010	青少年のための科学の祭典事業	社会教育課	52
18	1-1-3	11303-020	市子連50周年記念事業	子ども保育課	54
19	1-1-4	11404-010	図書館図書整備事業	社会教育課	56
20	1-1-4	11404-020	図書館分館整備構想策定事業	社会教育課	58
21	1-1-4	11404-040	図書館システム更新及び図書情報インターネット公開事業	社会教育課	60
22	1-1-4	11404-050	移動図書館更新事業	社会教育課	62
23	1-3-1	13104-020	地区集会施設整備補助事業	市民協働課	64
24	1-3-2	13202-010	印野の熔岩隧道(丸尾エリア)保全整備事業	社会教育課	66
25	1-4-1	14102-010	市民会館リニューアル事業	文化スポーツ課	68
26	1-4-2	14204-010	地区広場改修事業	市民協働課	70
27	1-4-2	14204-020	野球等多目的グラウンド整備事業	文化スポーツ課	72
28	1-4-2	14204-030	東運動場施設改修事業	文化スポーツ課	74
29	1-4-2	14204-040	陸上競技場施設改修事業(2種公認)	文化スポーツ課	76
30	1-5-1	15102-010	姉妹都市訪問団受入れ事業	市民協働課	78

基本目標1

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	11205-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 4 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	1-5-1 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象 (誰・何を)	小中学校の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	各小中学校へ外国人英語指導者を配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。外国人英語指導者の授業時間は、1日あたり4~5時間を目安。小学校は、5・6年生を基本として1学級年間35時間、中学校は、1学級あたり週1回以上配置。併せて、学校生活全般において、外国人英語指導者が児童・生徒と関われる環境作りをする。
成果 (どのような状態にしたいか)	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。 中学生:ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。

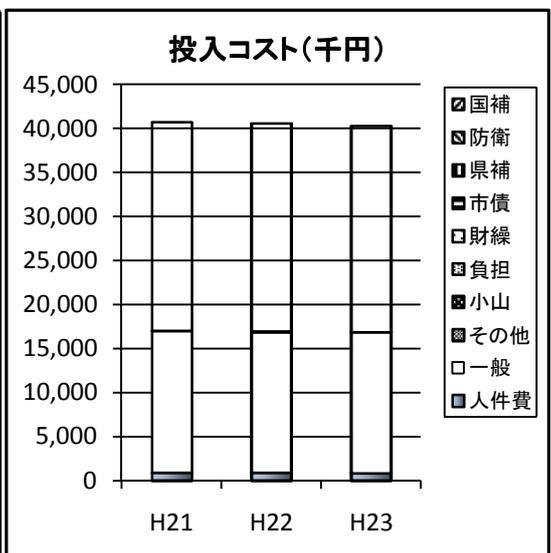
事業の背景・住民の意向	新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動を新たな領域として行い、中学校では各学年の外国語の週時数が1時間増の4時間となり、更なる充実が必要となる。
-------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より外国人英語指導者数を1人増やし、9人体制で対応している。1学級あたりの年間平均時数が小学校で17時間、中学校で35時間から38時間に増大した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		39,767	39,704	39,438
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	23,708	23,700	23,405
	負担			
	小山			
その他				
一般	16,059	16,004	16,033	
人件費	職員数(人)	0.14	0.14	0.14
	人件費	926	885	846
総事業費		40,693	40,589	40,284

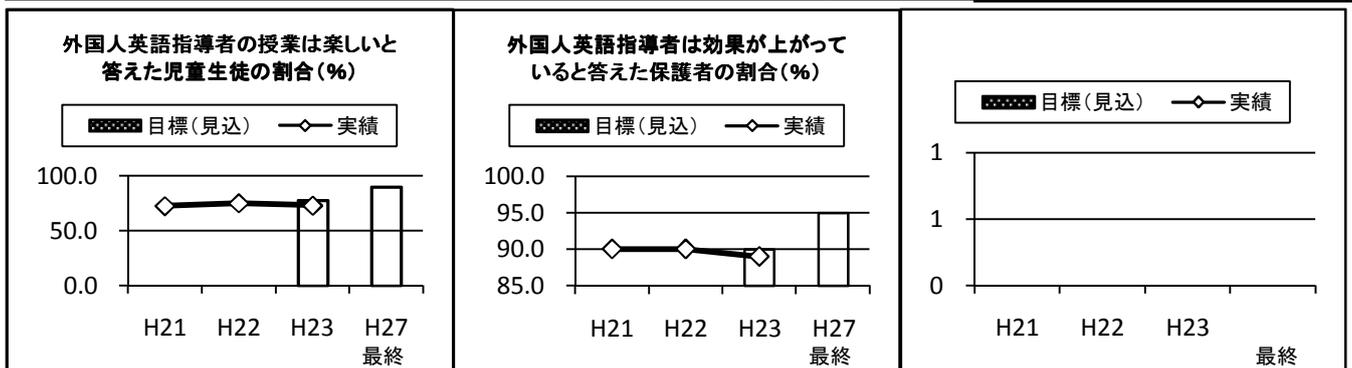


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	市内6中学校・10小学校に、外国人英語指導者9人をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。
平成22年度	市内6中学校・10小学校に、外国人英語指導者9人をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。
平成23年度	市内6中学校・10小学校に、外国人英語指導者9人をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
外国人英語指導者の授業は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	72.5	75.0	77.5	72.9	H27	90.0	
外国人英語指導者は効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	90.0	90.0	90.0	89.0	H27	95.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
外国人英語指導者の授業は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	外国人に対する苦手意識が減少するとともに、英会話に対する興味関心が高まってきている。
外国人英語指導者は効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	英語教育の充実と国際感覚の養成という成果に対する、保護者の評価が高まりつつある。

所属長評価	課題等	小学校ではコミュニケーション能力の育成を目的としているため、外国人英語指導者自身のコミュニケーション能力等が問われている。また、中学校では英語授業の時数増加に伴い、生徒の英語学習への意欲の二極化が懸念されている。
	改善内容、今後の方向性等	外国人英語指導者とJTE(日本人教員)との連携をさらに深め、授業の目的を明確にして、外国人英語指導者を効果的に活かした授業を行っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	平成4年度から始めた事業であることから、業績測定指標の最終目標を早期に達成するために、効率的な事業運営が必要である。
--------	--

基本目標1

事業名	小学校・中学校電子黒板整備事業	整理番号	11206-020
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	児童・生徒と教師との間の双方向性の確保、興味・関心を引き出す魅力ある授業の実現のため。
対象 (誰・何を)	10小学校、1分校及び6中学校の児童・生徒・教職員
手段 (どのようなやり方で)	授業のサポートツールとして、小学校中学校に電子黒板を整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	児童生徒の主体性と理解力向上が期待できる。またより多彩で効果的な授業を行うことができる。教材製作の準備期間の軽減とコスト削減が図られる。

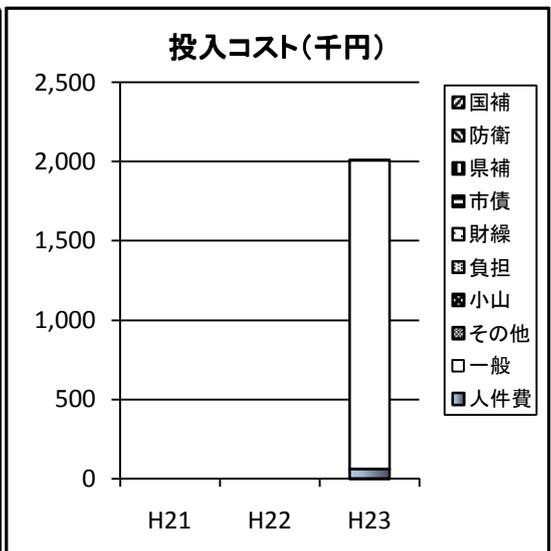
事業の背景・住民の意向	わかりやすい授業の実現による児童・生徒の学力向上。 平成23年7月アナログ放送停波。 電子黒板はテレビとして活用できる。各学校災害時には避難所となっており、テレビは不可欠である。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度、教師を中心に検討会を組織し、有効活用や今後の方向性について検討し、報告書を取りまとめる。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	1,949
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般			1,949	
人件費	職員数(人)			0.01
	人件費	0	0	61
総事業費		0	0	2,010

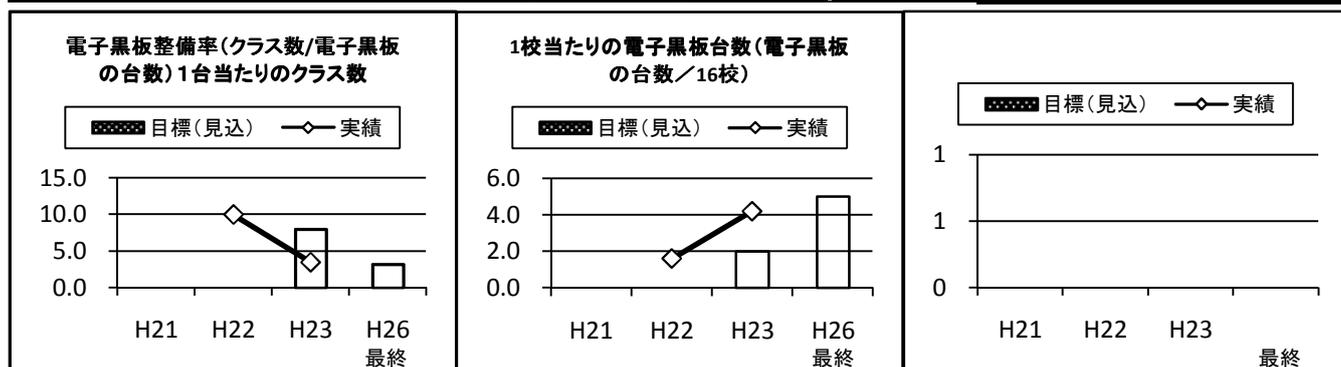


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	
平成22年度	電子黒板導入検討部会を立ち上げ、学校の授業における電子黒板の有効性について検討し、報告書を取りまとめた。
平成23年度	小学校に電子黒板を3台導入し、授業において活用した。児童が興味関心を引き出す授業ができ、また、振り返りにも使えるなど児童の学力向上に役立った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
電子黒板整備率(クラス数/電子黒板の台数)1台当たりのクラス数		10.0	8.0	3.5	H26	3.2	
1校当たりの電子黒板台数(電子黒板の台数/16校)		1.6	2.0	4.2	H26	5.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	電子黒板整備率(クラス数/電子黒板の台数)1台当たりのクラス数	予定どおり購入したが、電子黒板はフロア(階)間の移動は困難であり、使用できる教室が限られているので、早期の導入が必要である。
	1校当たりの電子黒板台数(電子黒板の台数/16校)	電子黒板が設置されていない学校が未だ5校あるので、早期の導入が必要である。

所属長評価	課題等	電子黒板は、その教育的効果は評価されているが、整備については、予算の範囲内で計画的に進める必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	今後、学校毎による格差が生じないように整備して行くことが必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	全国的に電子黒板の整備が進むなか、電子黒板の教育現場における有効性が証明されているので、計画的に整備を進めたい。
--------	--

基本目標1

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	11208-020
所管部署	教育部 学校給食課 管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	～		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市内学校給食センターの施設、設備、備品等の経年劣化による使用不能または、維持に膨大な費用を要するものを順次計画的に更新・整備していく。
対象 (誰・何を)	御殿場市内小中学校の児童生徒
手段 (どのようなやり方で)	施設、設備、備品等の耐用年数、修繕の度合等を考慮し、緊急頻度の高いものから計画的に更新していく。
成果 (どのような状態にしたいか)	給食業務実施中の突然の故障をある程度防ぐことができ、設備の点検もしやすくなる。更に、計画的な更新により、無駄な修理を省くことができる。

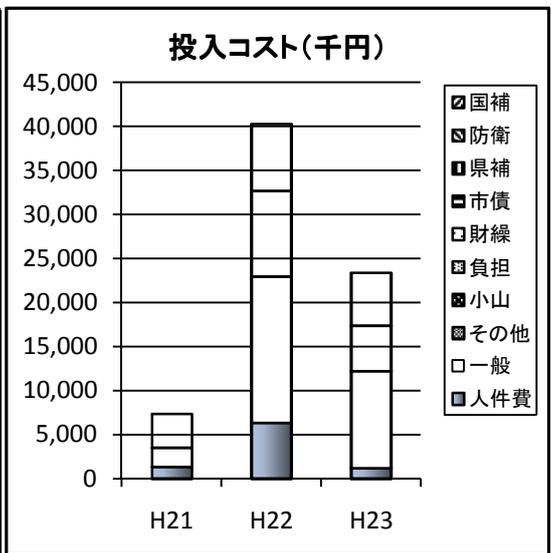
事業の背景・住民の意向	施設・設備の更新により、作業能率の向上、安全管理基準の徹底が図られ、給食への信頼を高めることができる。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		6,043	33,942	22,163
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛		7,600	6,000
	県補			
	市債			
	財繰	3,865	9,684	5,153
	負担			
	小山			
その他				
一般	2,178	16,658	11,010	
人件費	職員数(人)	0.20	1.00	0.20
	人件費	1,323	6,315	1,208
総事業費		7,366	40,257	23,371

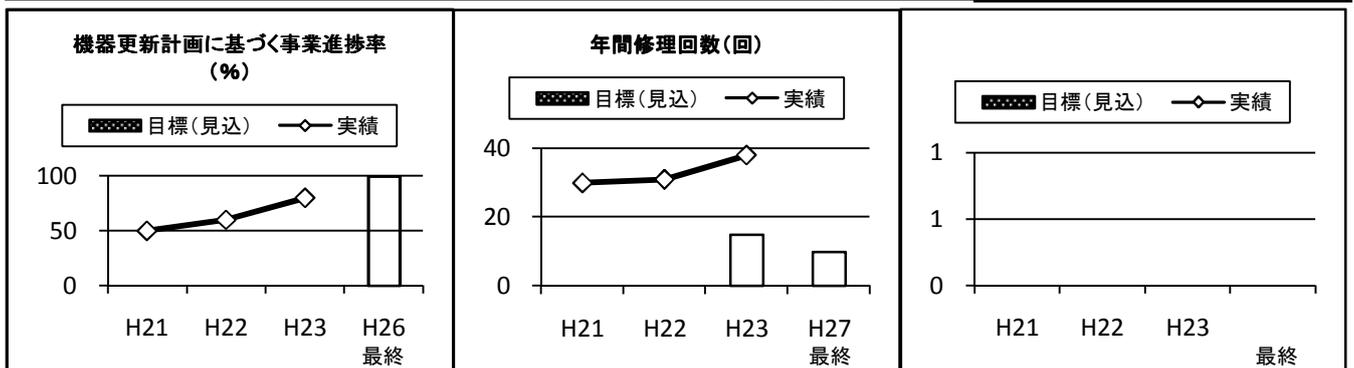


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	高根学校給食センターの建具塗装修繕、シャッター取替修繕の外、西(旧第1)学校給食センターの排水処理施設機器修繕等を行った。
平成22年度	高根学校給食センターの食缶洗浄機等更新の外、第2及び第3学校給食センターの廃止に伴う設備機器の移設、各センター機器の修繕等を行った。
平成23年度	西学校給食センターの連続揚物機の更新等を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
機器更新計画に基づく事業進捗率(%)	50	60	-	80	H26	100	
年間修理回数(回)	30	31	15	38	H27	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	機器更新計画に基づく事業進捗率(%)	現在のところ計画どおり進捗しているが、最終目標年度の見直しが必要になる可能性がある。
	年間修理回数(回)	予定した以上に修理が必要となり、それらについて修理を行った。

所属長評価	課題等	学校給食センター施設は、市内小中学校の児童・生徒に給食を提供するために、年間190日・1日約8,500食の給食を調理している。そのため、施設、設備、備品等の改修や更新を頻繁に必要とする。
	改善内容、今後の方向性等	市内学校給食センターの施設、設備、備品等の耐用年数、修繕の度合等を考慮し、緊急頻度の高いものから計画的に更新していく。

・担当部長による評価

評価コメント	安心安全な給食を提供するために計画的な修繕が必要である。
--------	------------------------------

基本目標1

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	11209-010
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 46 年度 ~		
根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律・市子ども読書活動推進会議設置要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策 1-2-1 家庭教育の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市子ども読書活動推進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	家庭・地域・学校と図書館が連携し、子どもの発達段階に応じた全市的な子ども読書活動を推進する。
対象 (誰・何を)	子ども(中学生までを対象)
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市子ども読書活動推進会議を通し、子どもの読書に関わる市民団体等から成る委員や、行政機関による協議・検討を経て、子ども読書活動推進計画に基づき読書を推進する。6か月児検診を受ける親子にブックスタート事業を実施し、読み聞かせの大切さや絵本の与え方などをアドバイスする。
成果 (どのような状態にしたいか)	子どもたちが絵本の読み聞かせや児童図書に親しむことにより、心豊かな人格を形成できる。また、読書習慣も育まれる。

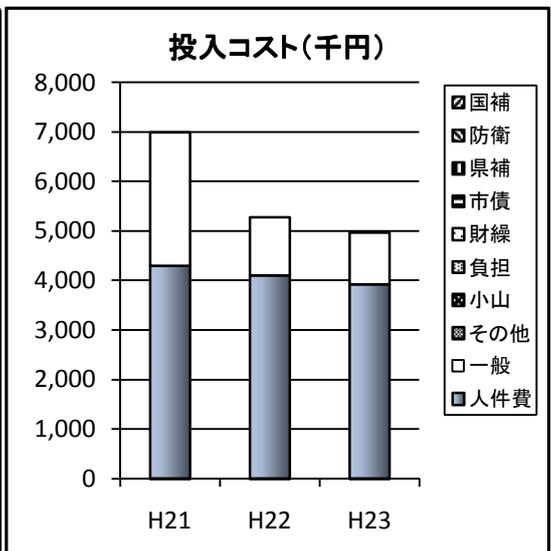
事業の背景・住民の意向	子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に子どもの読書活動推進計画を策定。当市でも平成18年度に御殿場市子どもの読書活動推進計画を策定した。
-------------	---

見直し改善の経過	平成16年度からブックスタート事業を実施。平成19年度は、子ども読書活動推進計画の初年度として、団体貸出用の児童図書を購入し、幼稚園や保育園、学校等への貸出しを推進。また、家庭読書の日、読書月間の制定、図書館まつりなどの啓発活動を実施。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		2,690	1,176	1,042
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	2,690	1,176	1,042	
人件費	職員数(人)	0.65	0.65	0.65
	人件費	4,298	4,105	3,926
総事業費		6,988	5,281	4,968

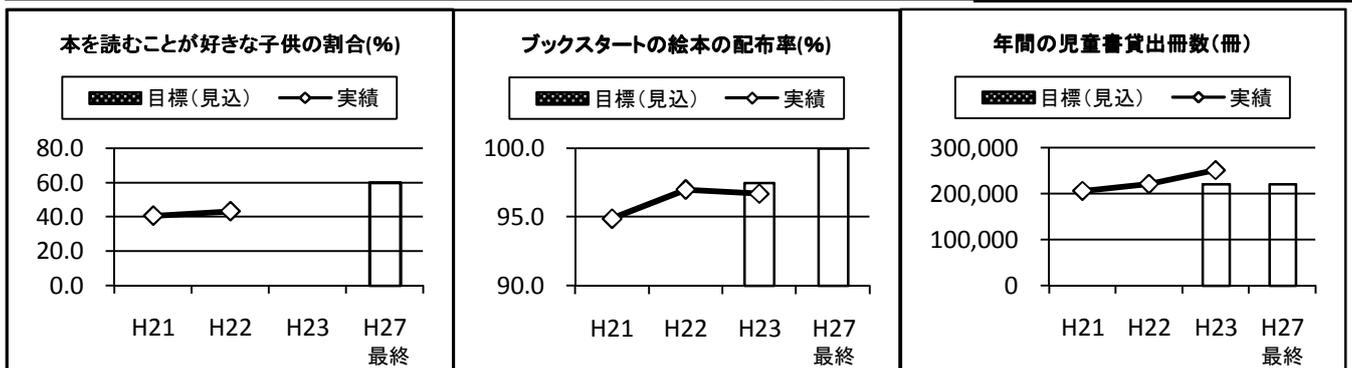


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	平成21年4月～22年3月に6カ月検診対象の乳児とその保護者928組中881組(94.9%)に実施。子どもの図書館登録者数5,783人。児童書の貸出数206,021冊。
平成22年度	平成22年4月～23年3月に6カ月検診対象の乳児とその保護者968組中939組(97.0%)に実施。子どもの図書館登録者数6,579人。児童書の貸出数221,207冊。
平成23年度	平成23年4月～24年3月に6カ月検診対象の乳児とその保護者900組中870組(96.7%)に実施。子どもの図書館登録者数6,781人。児童書の貸出数251,224冊。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
本を読むことが好きな子供の割合(%)	40.7	43.3	-	-	H27	60.0	
ブックスタートの絵本の配布率(%)	94.9	97.0	97.5	96.7	H27	100.0	
年間の児童書貸出冊数(冊)	206,021	221,207	222,000	251,224	H27	222,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	本を読むことが好きな子供の割合(%)	本を読むことが好きな子供の割合は、アンケートによる数値であるが、「どちらかといえば好き」も合わせると8割を超えるため徐々に浸透していくように推進していく。
	ブックスタートの絵本の配布率(%)	保健センターで実施している6カ月検診時に同じ会場で行っているため、図書館単独で事業を実施するよりも認知率が高く、また、母親等への負担減につながっていることで配布率は高くなっていると考えられる。
	年間の児童書貸出冊数(冊)	ブックスタート開始時の子供が小学校に入学する時期に入り、制度の効果が表れてきていると思われる。また、景気の低迷により家庭における図書購入費が少なくなり、その分図書館利用に振り向いたことも考えられる。

所属長評価	課題等	ブックスタートの絵本配布と、児童書の貸出数は、ほぼ目標に到達しているが、本を読むことが好きな子供の割合は目標値に達していない。
	改善内容、今後の方向性等	市子ども読書活動推進会議等で、子どもたちが本を読むことを好きになるような方策について検討し、推進していく。

・担当部長による評価

評価コメント	心豊かな人間形成に役立つ事業なので継続実施が必要である。
--------	------------------------------

基本目標1

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	11210-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~		
根拠法令・要綱等	発達障害者支援法		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策 2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として講師を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて講師を配置し、個別の支援を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、講師が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができる。

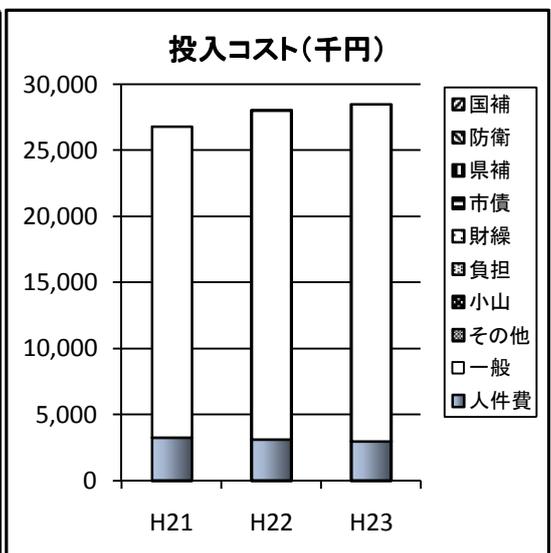
事業の背景・住民の意向	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、平成22年度の調査で約7.1%在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援の講師が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
-------------	---

見直し改善の経過	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均の6.3%と比較すると高い傾向にある。そのため今後も支援の講師を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		23,517	24,912	25,512
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	23,517	24,912	25,512	
人件費	職員数(人)	0.49	0.49	0.49
	人件費	3,267	3,120	2,984
総事業費		26,784	28,032	28,496

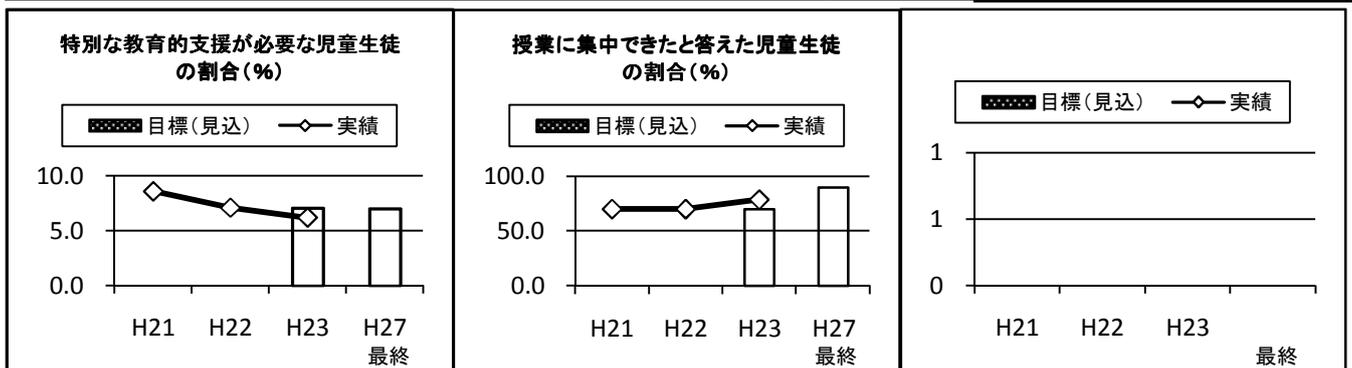


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、講師11人を配置し、個別の支援を行う。
平成22年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、講師11人を配置し、個別の支援を行う。
平成23年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、講師12人を配置し、個別の支援を行う。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
特別な教育的支援が必要な児童生徒の割合(%)	8.6	7.1	7.1	6.2	H27	7.0	
授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	70.0	70.0	70.0	78.6	H27	90.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
特別な教育的支援が必要な児童生徒の割合(%)	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均より高い傾向にあるため、今後も支援の講師を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。しかしながら、当該指標は、事業進捗を測るものではないため、削除したい。
授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、講師が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いた雰囲気のもとで行うことができる。

所属長評価	課題等	通常の学級における支援が必要な児童生徒のあらわれは多岐にわたり、小学校低学年においては、本人及び周りの子どもたちが安心して学習に取り組める学習環境の確保に苦慮している。
改善内容、今後の方向性等		発達障害児の個に応じたニーズに応えられるようにするとともに、周りの子どもたちのより良い学習環境を確保するため、補助者の増員を行っていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	発達障害児は個々により支援の度合いは異なるが、通常の学級に在籍していることから、環境を整えるためにも必要な事業である。
--------	---

基本目標1

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	11210-020
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~		
根拠法令・要綱等	静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策 2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象 (誰・何を)	小中学校の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	各小中学校へ巡回相談員を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、相談員の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育ニーズに適切に対応することができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となる。

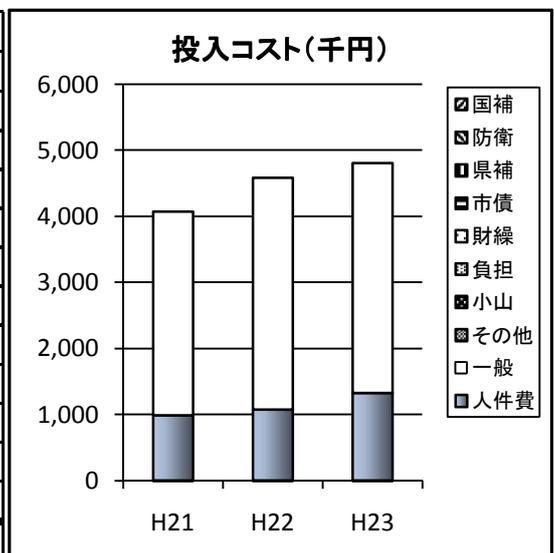
事業の背景・住民の意向	通常学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、平成22年度の調査で約7.1%在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。
-------------	--

見直し改善の経過	平成16年度、県教育委員会の研究指定地区になり、市教育委員会として支援チーム会議を発足、臨床心理士を専門家の中心として据えた。18年度から専門家によるスーパーバイザー的役割と巡回相談を連携させ、19年度から年8回の専門家チーム会議を実施して迅速な相談支援を行う。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		3,085	3,510	3,478
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	3,085	3,510	3,478	
人件費	職員数(人)	0.15	0.17	0.22
	人件費	992	1,074	1,329
総事業費		4,077	4,584	4,807

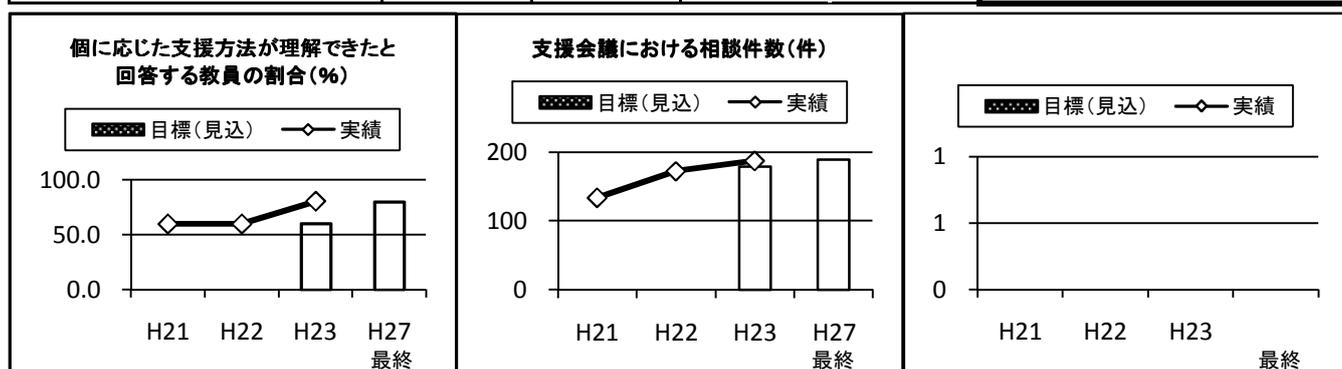


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。
平成22年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。
平成23年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
個に応じた支援方法が理解できたと回答する教員の割合(%)	60.0	60.0	60.0	80.3	H27	80.0	
支援会議における相談件数(件)	134	173	180	188	H27	190	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	
個に応じた支援方法が理解できたと回答する教員の割合(%)	発達心理学の専門家からの指導助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となっている。
支援会議における相談件数(件)	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切に対応することができつつある。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	専門家チーム会議における相談件数が年々増加し、出席者への負担が増加している。専門家チーム会議で検討された内容を、教育現場で十分活用できるように配慮する必要がある。	会議の効率的な運営を推進するとともに、相談員と各学校との円滑なコミュニケーションを図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	発達障害児の発見や対応は、専門知識が必要であることから、本事業は必要な事業である。発達障害児支援法の趣旨からも、早期発見し、個に応じた支援を行う必要がある。
--------	--

基本目標1

事業名	小学校耐震補強事業	整理番号	11212-020
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い校舎及び屋体の補強を行い児童の安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	児童・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 御殿場小学校(Is=0.37、0.48) 2,021㎡、富士岡小学校(Is=0.78) 2,258㎡、富士岡小屋体(Is=0.76) 938㎡、高根小学校(Is=0.48) 3,144㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により児童の安全確保、また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図れる。

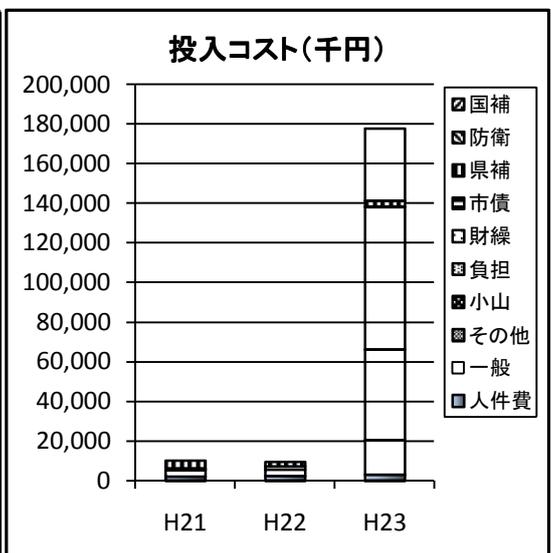
事業の背景・住民の意向	小学校施設は児童を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求される。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		8,229	6,872	174,625
(事業費は財源内訳)	国補			36,452
	防衛			
	県補	4,095	2,275	2,957
	市債			72,100
	財繰	716	1,595	45,775
	負担			
	小山			
その他				
一般	3,418	3,002	17,341	
人件費	職員数(人)	0.30	0.40	0.50
	人件費	1,984	2,526	3,020
総事業費		10,213	9,398	177,645

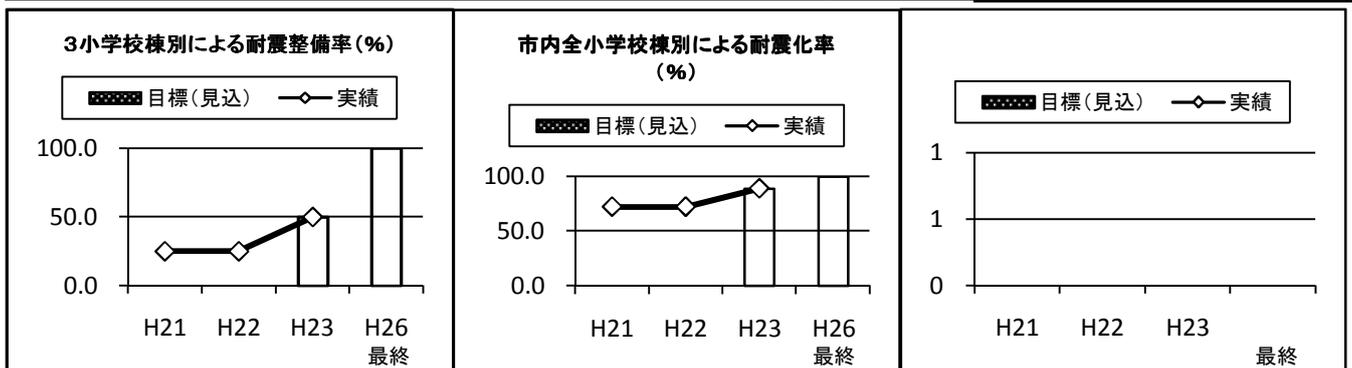


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	御殿場小学校校舎耐震補強工事基本設計、富士岡小学校耐震補強工事基本設計
平成22年度	御殿場小学校校舎耐震補強実施設計
平成23年度	御殿場小学校校舎耐震補強工事、富士岡小学校耐震補強工事実施設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
3小学校棟別による耐震整備率(%)	25.0	25.0	50.0	50.0	H26	100.0	
市内全小学校棟別による耐震化率(%)	72.1	72.1	88.7	88.7	H26	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	3小学校棟別による耐震整備率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成26年度までに耐震化工事を完了したい。
	市内全小学校棟別による耐震化率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成26年度までに小学校の耐震化率を100%にしたい。

所属長評価	課題等	児童の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、今後の方向性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないように耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	公共建築物耐震化実施計画に基づき事業実施する必要性は高い。
--------	-------------------------------

基本目標1

事業名	中学校耐震補強事業	整理番号	11212-030
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い校舎、屋体の補強を行い生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	生徒・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 南中学校2棟 1,977㎡、原里中学校3棟 3,806㎡、御殿場中学校1棟 2,049㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性の向上により生徒の安全の確保、また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図られる。

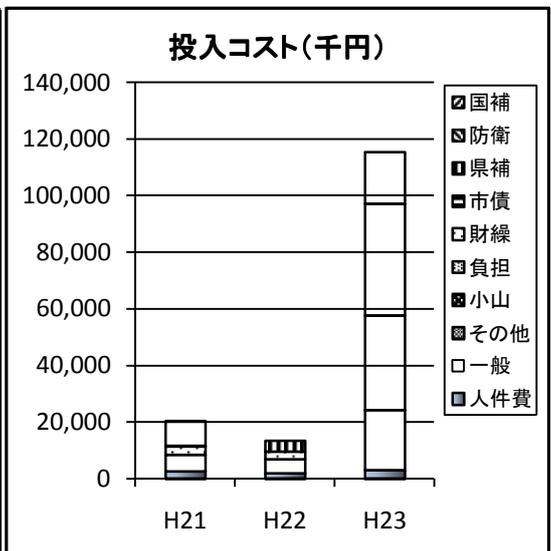
事業の背景・住民の意向	中学校施設は生徒を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求されている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		17,669	11,479	112,311
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	8,820	3,815	18,149
	市債			39,600
	財繰	3,086	2,670	33,281
	負担			
	小山			
その他				
一般	5,763	4,994	21,281	
人件費	職員数(人)	0.40	0.30	0.50
	人件費	2,645	1,895	3,020
総事業費		20,314	13,374	115,331

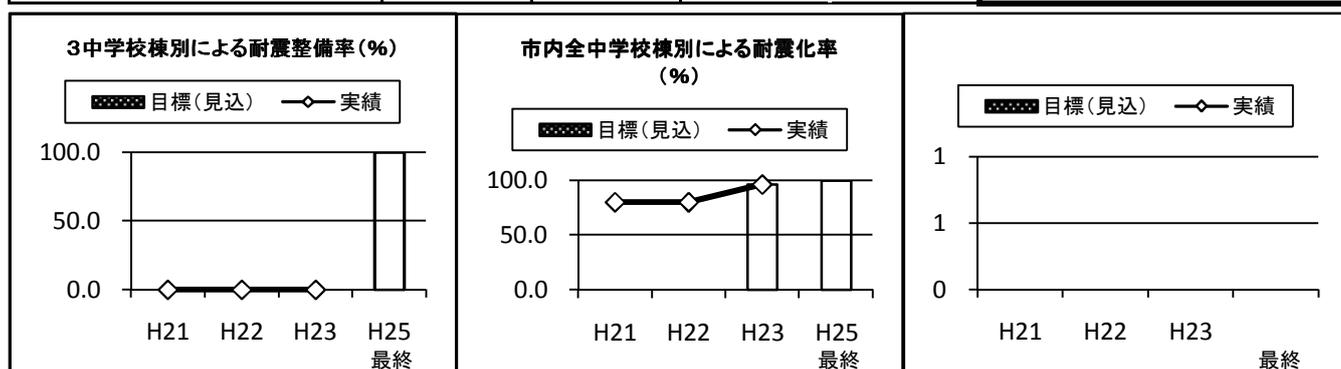


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	南中学校校舎耐震補強工事基本設計、原里中学校校舎耐震補強工事基本設計
平成22年度	原里中学校校舎耐震補強工事実施設計
平成23年度	原里中学校校舎耐震補強工事、南中学校校舎耐震補強工事実施設計、御殿場中学校校舎耐震診断・耐震補強計画

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
3中学校棟別による耐震整備率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	H25	100.0	
市内全中学校棟別による耐震化率(%)	80.0	80.0	96.2	96.2	H25	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	3中学校棟別による耐震整備率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成25年度までに耐震補強工事を完了したい。
	市内全中学校棟別による耐震化率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成25年度までに中学校の耐震化率を100%にしたい。

所属長評価	課題等	生徒の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、今後の方向性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないように耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	公共建築物耐震化実施計画に基づき事業実施する必要性は高い。
--------	-------------------------------

基本目標1

事業名	玉穂小学校校舎改築事業	整理番号	11212-050
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、児童の安全と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	玉穂小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(RC造2階 約5,900㎡)
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

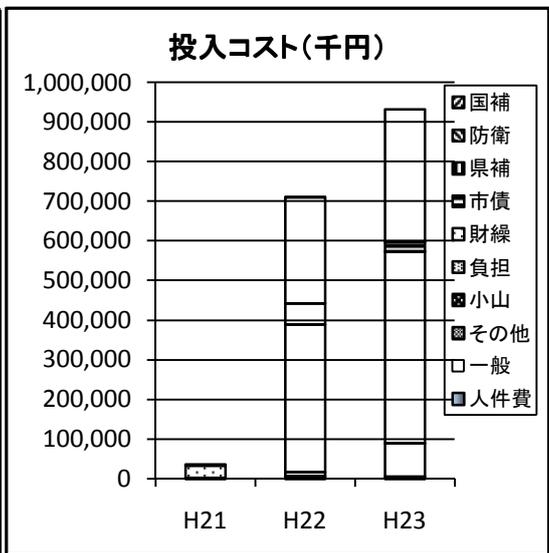
事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う、新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。普通特別教室管理棟(S48建築) Is=0.21、耐力度4152
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		34,225	704,196	926,074
(事業費の財源内訳)	国補		267,690	334,646
	防衛			
	県補			
	市債	2,800	53,900	24,000
	財繰	30,627	371,452	484,256
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.30	1.00	1.00
	人件費	1,984	6,315	6,039
総事業費		36,209	710,511	932,113

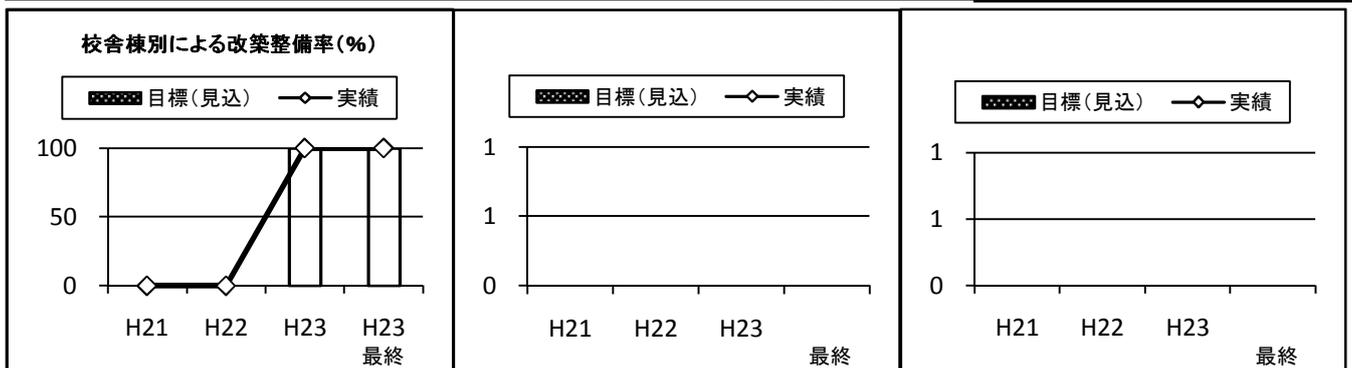


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	実施設計、浄化槽設置工事
平成22年度	浄化槽設置工事、仮設校舎借上げ、既設校舎解体工事、校舎改築工事、工事監理委託
平成23年度	仮設校舎借上げ、校舎改築工事、工事監理委託、外構工事、調整池・グラウンド整備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
校舎棟別による改築整備率(%)	0	0	100	100	H23	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	校舎棟別による改築整備率(%)	平成22年度から改築工事に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成23年度までに改築工事完了しました。

所属長評価	課題等	児童の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、今後の方向性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないように耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	計画どおり事業が終了し、玉穂小学校の快適な環境と安全性が確保された。
--------	------------------------------------

基本目標1

事業名	原里小学校校舎改築事業	整理番号	11212-070
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、児童の安全と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	原里小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(約8,130㎡)
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

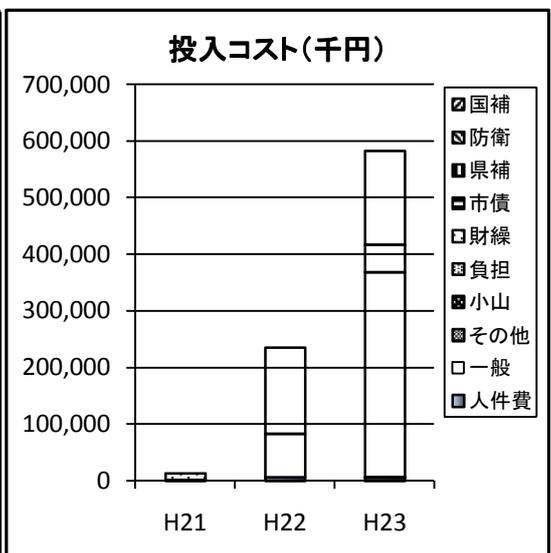
事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う、新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		12,046	228,612	576,442
(事業費の財源内訳)	国補			165,348
	防衛			
	県補			
	市債			48,700
	財繰	11,970	151,850	362,355
	負担			
	小山			
その他				
一般	76	76,762	39	
人件費	職員数(人)	0.20	1.00	1.00
	人件費	1,323	6,315	6,039
総事業費		13,369	234,927	582,481

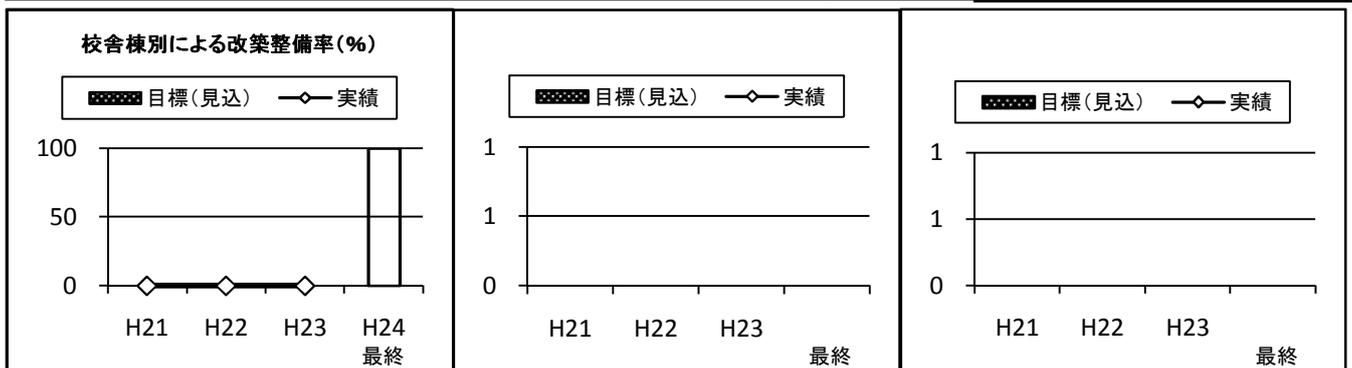


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	基本設計
平成22年度	実施設計、仮設校舎借上げ、浄化槽設置工事、水路付替工事、既設校舎解体工事
平成23年度	仮設校舎借上げ、既設校舎解体工事、校舎改築工事、工事監理委託、外構工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
校舎棟別による改築整備率(%)	0	0	0	0	H24	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	校舎棟別による改築整備率(%)	平成23年度から校舎改築工事に着手する予定で事業工程どおり進捗していますが、平成24年度までに改築工事の完了をしたい。

所属長評価	課題等	児童の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、今後の方向性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないように耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	工期の見直しにより完成年度が平成25年度になったが、児童は予定どおり新校舎に移れるため影響は少ない。
--------	--

基本目標1

事業名	印野小学校校舎改築事業	整理番号	11212-080
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策 2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、児童の安全と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	印野小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(約4,200㎡)
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

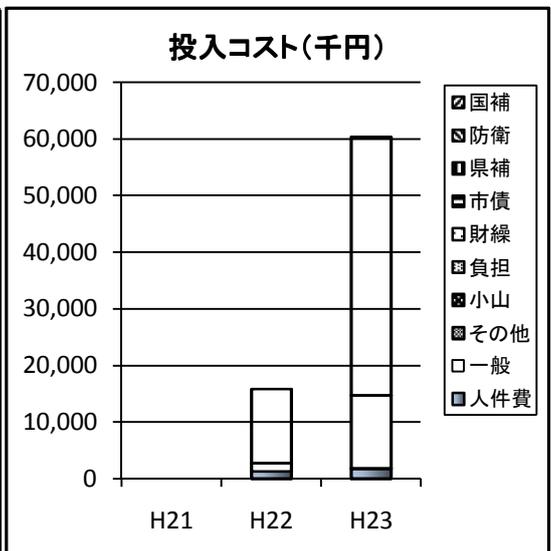
事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う、新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

事業費		H21	H22	H23
事業費		0	14,593	58,518
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		13,133	45,575
	負担			
	小山			
その他				
一般		1,460	12,943	
人件費	職員数(人)		0.20	0.30
	人件費	0	1,263	1,812
総事業費		0	15,856	60,330

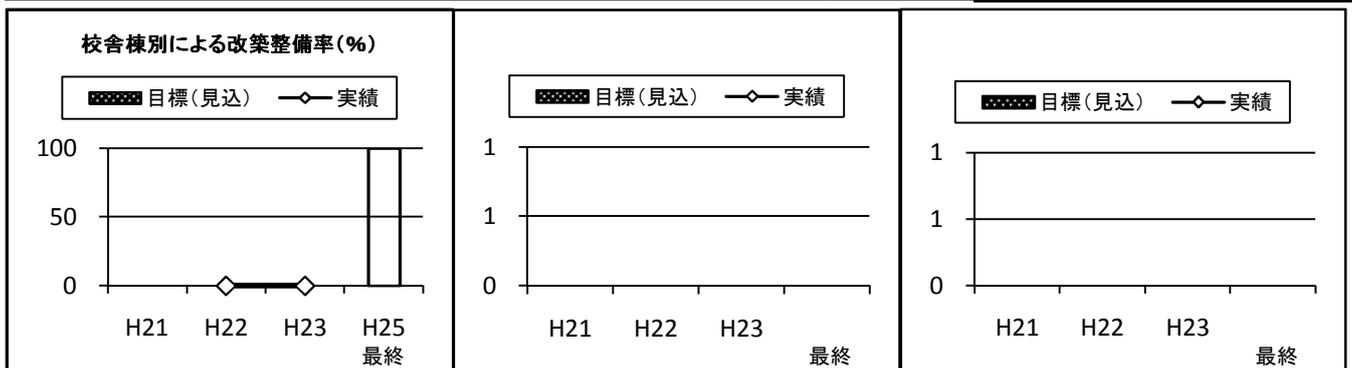


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	
平成22年度	基本設計、測量
平成23年度	改築工事設計、浄化槽設置工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
校舎棟別による改築整備率(%)		0	0	0	H25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
校舎棟別による改築整備率(%)	平成23年度については、校舎改築工事の実施設計を実施し事業工程どおり進捗していますが、平成25年度までに改築工事を完了したい。

所属長評価	課題等	児童の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、今後の方向性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないように耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	市の公共建築物耐震化実施計画に基づく印野小学校の改築事業であり、児童等の安全確保のために早期完成が望まれている。
--------	--

基本目標1

事業名	南中学校屋内運動場改築事業	整理番号	11212-100
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、Is値が極めて低い屋内運動場を改築し、生徒の安全と教育環境の整備を図ると共に、災害時の避難所施設としての整備を図る。
対象 (誰・何を)	生徒・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	屋内運動場改築(約2,450㎡)
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により生徒の安全の確保、また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図られる。

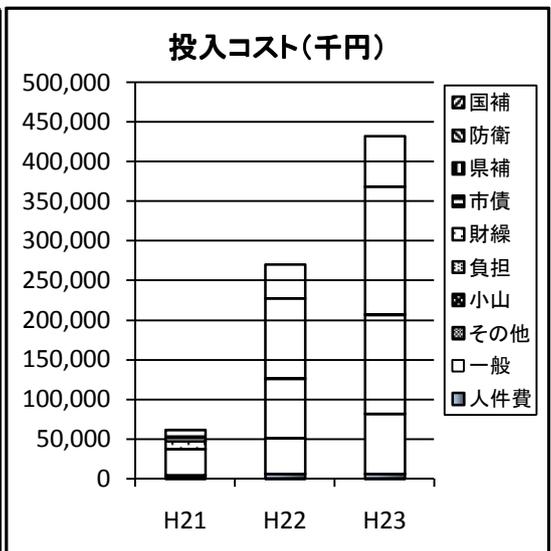
事業の背景・住民の意向	学校施設は生徒を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求されている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		57,736	263,917	426,124
(事業費は財源内訳)	国補		42,388	63,585
	防衛			
	県補			
	市債	14,300	101,400	161,500
	財繰	9,718	75,050	125,095
	負担			
	小山			
	その他			
一般	33,718	45,079	75,944	
人件費	職員数(人)	0.60	1.00	1.00
	人件費	3,968	6,315	6,039
総事業費		61,704	270,232	432,163

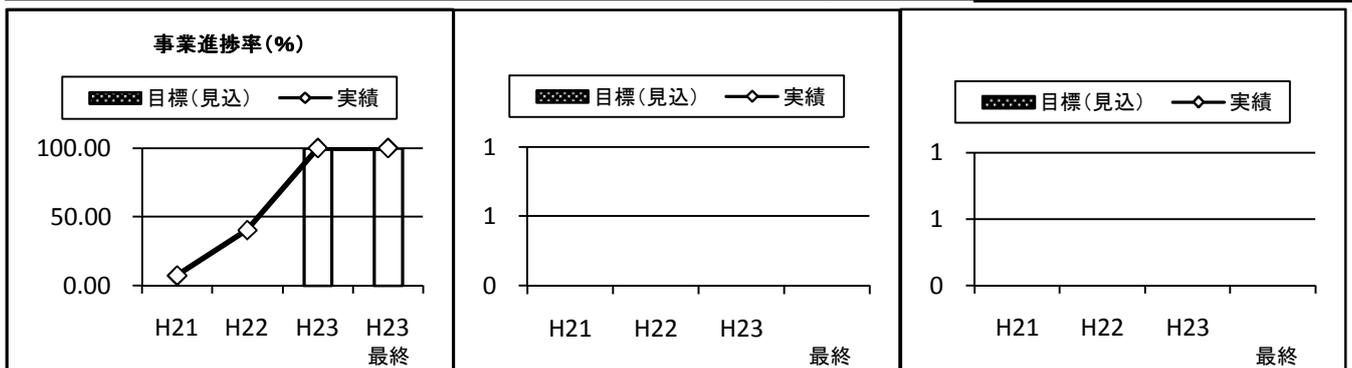


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	実施設計、技術科棟改築工事
平成22年度	既設屋内運動場解体工事、屋内運動場改築工事、屋内運動場付帯工事
平成23年度	屋内運動場改築工事、屋内運動場付帯工事、外構工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	7.41	40.41	100.00	100.00	H23	100.00	100.00



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成20年度から事業に着手し事業工程どおり進捗し、平成23年度までに事業を完了しました。

所属長評価	課題等	生徒及び地域住民の安全性を確保するため、また避難施設として体育館の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、今後の方向性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないように耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	当初計画どおりに事業完了したので、生徒の安全確保と避難所施設としての活用も期待できる。
--------	---

基本目標1

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	11212-110
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小学校施設の不具合の改善を行いよりよい環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	小学校児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	神山小学校のグラウンド西側の道路改良に合わせて擁壁及びグラウンド乗入れ口等を整備する。 全長120m、乗入れ口25m、フェンス高18m
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

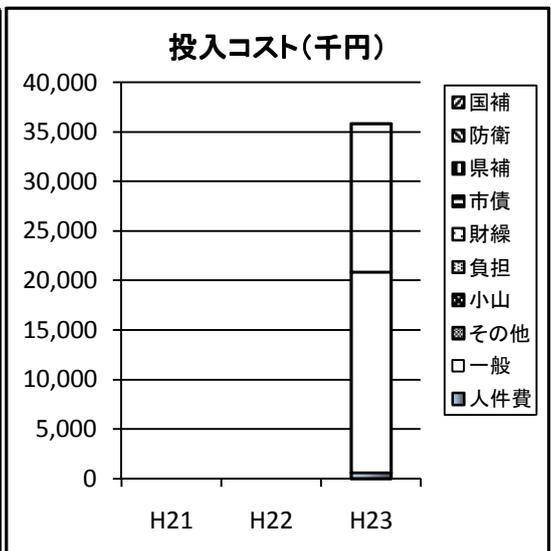
事業の背景・住民の意向	神山小学校:懸案であったグラウンド西側の道路改良が計画されたことに伴い、急勾配で車両の通行が激しいグラウンド南側の乗入れ口を以前より希望していた西側に整備する。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

事業費		H21	H22	H23
事業費		0	0	35,225
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			15,000
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般				20,225
人件費	職員数(人)			0.10
	人件費	0	0	604
総事業費		0	0	35,829

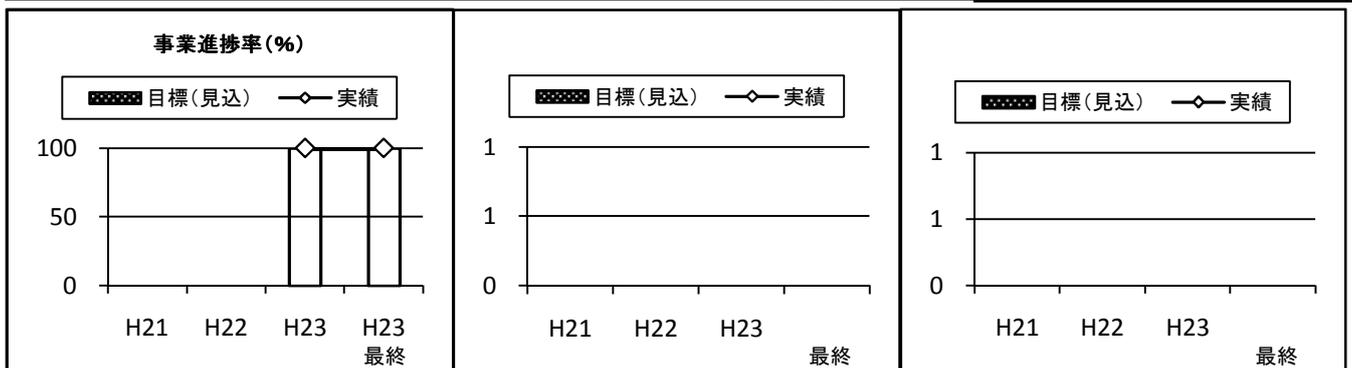


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	神山小学校グラウンド整備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	100	H23	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成23年度に神山小学校グラウンド整備工事を計画どおりに実施しました。

所属長評価	課題等	計画どおり事業は完了した。
	改善内容、今後の方向性等	グラウンド西側の道路改良に併せ、グラウンド擁壁及び乗り入れ口を整備し、長年の課題が解決された。

・担当部長による評価

評価コメント	事業終了により、児童の通学上の安全性が高まった。
--------	--------------------------

基本目標1

事業名	西中学校創立50周年記念事業	整理番号	11213-010
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等	御殿場市学校法人助成に関する条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	西中の歴史を振り返り、節目の創立50周年を祝う。
対象 (誰・何を)	西中学校、学区内地域住民
手段 (どのようなやり方で)	式典及び記念講演の実施、記念誌の発行、施設・設備等の整備のため、補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	母校への誇り、愛着が生まれる。 地域住民の理解、協力を得ることができる。

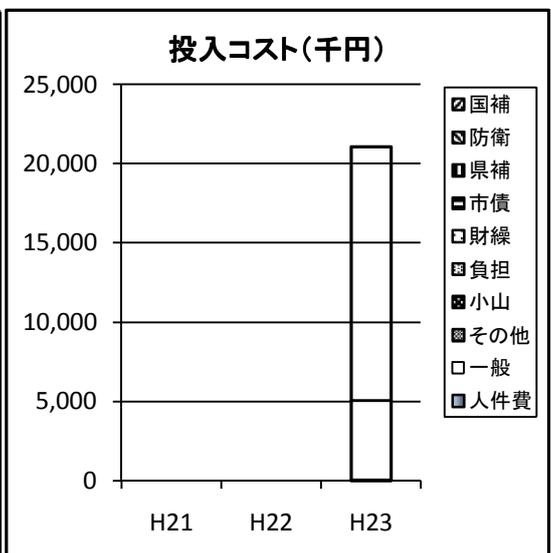
事業の背景・住民の意向	昭和36年4月玉穂中学校、印野中学校が統合されて創立。 昭和38年8月27日には新校舍落成式が挙行政され、緑豊かな森が広がる素晴らしい学び舎として現在にいたる。
-------------	---

見直し改善の経過	運動場拡張計画があるので、記念事業の中で予定していた池整備、遊歩道整備は最低限の整備にとどめ、手戻りの生じないようにするとともに、植栽計画についても剪定を中心とした整備とする。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	21,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			16,000
	負担			
	小山			
その他				
一般			5,000	
人件費	職員数(人)			0.01
	人件費	0	0	61
総事業費		0	0	21,061

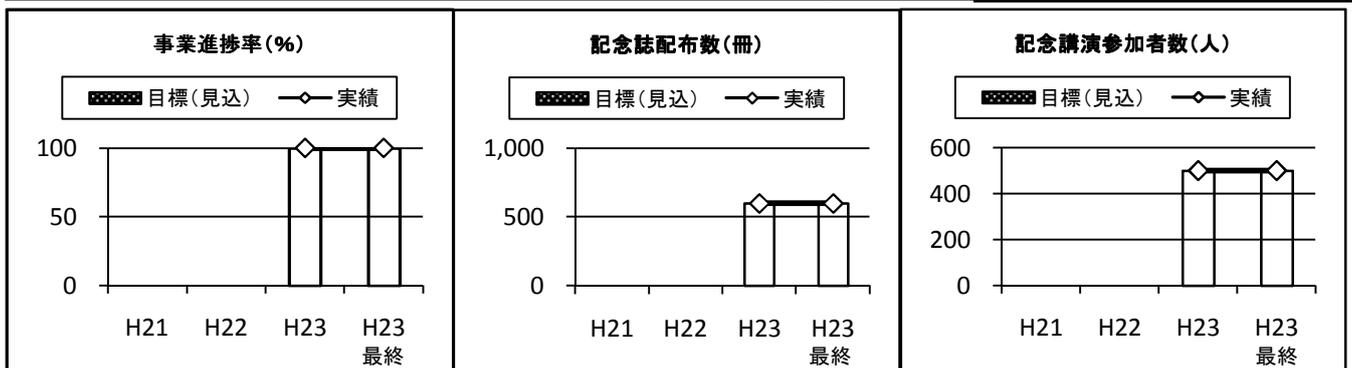


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	平成23年6月に御殿場西中学校50周年事業実行委員会に、21,000千円を交付。 西中学校では、式典・記念講演・西中の森整備・記念誌の発行等を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	100	H23	100	100
記念誌配布数(冊)			600	600	H23	600	600
記念講演参加者数(人)			500	500	H23	500	500



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	計画どおり実施できた。
	記念誌配布数(冊)	西中学校の変遷・当時の出来事や思い出など多くの記念写真と投稿を募り、目標通り600冊発行し、地域住民に西中の歴史を発信することができた。
	記念講演参加者数(人)	「さかなクン」を講演者として招待し、当初の目標である500人の参加を得ることができた。

所属 長 評 価	課題等	記念式典、記念事業等予定通り実施され、所期の目的は達成された。
	改善内容、 今後の方向 性等	今後、西中学校全体を見直し整備して行く計画がある中で、記念事業で見直しされた部分について併せて検討して行く。

・担当部長による評価

評価コメント	節目の50周年記念事業が計画どおり挙行され、母校への誇りや愛着が深まるとともに、学校と地域との連携も高まったと考えられる。
--------	---

基本目標1

事業名	小学校多人数学級支援事業	整理番号	11215-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小学校における個に応じた指導の充実をはかる。
対象 (誰・何を)	1年生及び静岡式35人学級対象学年の両方を除く小学校において、1学級が概ね36人を超える多人数の学級がある学年
手段 (どのようなやり方で)	小学校において1学級の人数が36人を超える学校を対象として、教員免許を有する者を補助講師として派遣する。派遣する人数は学校の実情に応じ、36人を超える学級が概ね2学級以上で1人、7学級以上で2人、12学級以上で3人とし、3人を上限とする。
成果 (どのような状態にしたいか)	担任教師がじっくりと児童にかかわることが可能となるため、教科指導、生活指導が行き届き、きめ細やかな指導を行うことができる。

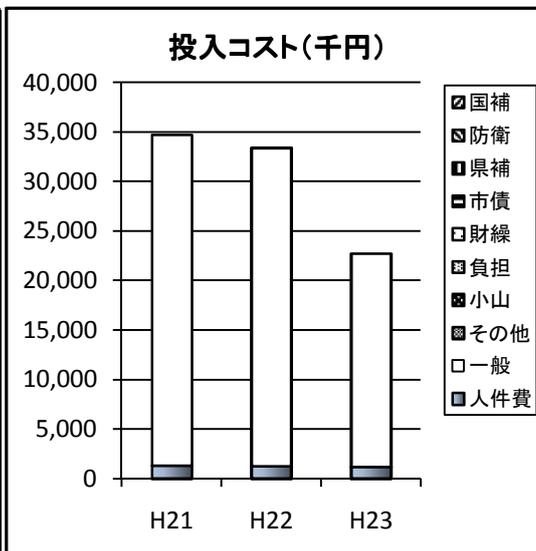
事業の背景・住民の意向	平成23年度より文部科学省では小学校1年生が35人学級となり、静岡式35人学級対象学年とともに指導が充実しつつある。一方で対象外の学年では、多人数学級の担任負担が増大し、学級運営に支障をきたしている。対象外の学年は、緊急的に市で対応する必要がある。
-------------	--

見直し改善の経過	事業の焦点を絞り、平成23年度からは県費による講師派遣のある学年のうち、小学校2年生及び静岡式35人学級対象学年を事業対象から除外し、事業名も「小学校多人数学級支援事業」に改める。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		33,365	32,113	21,523
(事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	33,365	32,113	21,523	
人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,323	1,263	1,208
総事業費		34,688	33,376	22,731

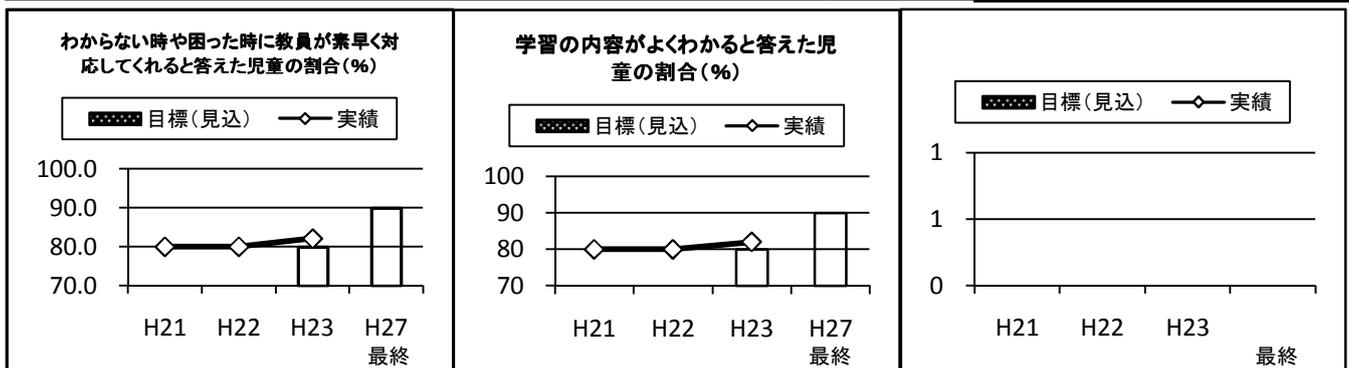


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生以上及び中学校の多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う講師16人を派遣。
平成22年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生以上及び中学校の多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う講師15人を派遣。
平成23年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生から4年生までの多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う講師10人を派遣。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
わからない時や困った時に教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	80.0	80.0	80.0	82.1	H27	90.0	
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	80	80	80	82	H27	90	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	<p>わからない時や困った時に教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)</p> <p>学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)</p>

所属長評価	課題等	市内の小・中学校において、36人以上の多人数学級が24学級存在する。
改善内容、今後の方向性等		35人以下の学級と、36人以上の多人数学級との教育格差が生じないように配慮する。

・担当部長による評価

評価コメント	教師の多忙化を解消するためにも有効な事業である。
--------	--------------------------

基本目標1

事業名	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	11301-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-3 青少年の健全な育成	関連政策	2-2-2 子育て支援の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て・教育力機能の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、地域の方々の参画も得て、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。
対象 (誰・何を)	小学生
手段 (どのようなやり方で)	教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図り、小学校や近隣の公共施設等で放課後や休日の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策事業を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の方々の参画を得て、様々な体験や交流活動に加えて、学ぶ意欲のある全ての子どもたちにより安全な居場所を提供し、次世代を担う児童の健全育成の支援ができる。

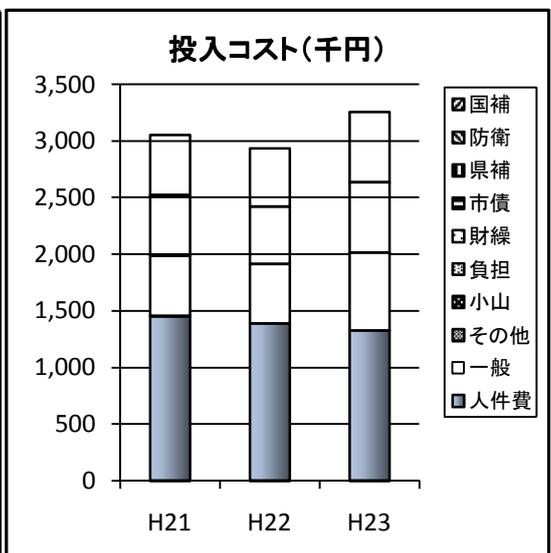
事業の背景・住民の意向	安心で安全な子どもの居場所が必要とされる現在、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、福祉部局が所管している放課後児童教室(学童)と連携した本事業を行うことにより、全ての子どもたちが安全で自由に活動できる拠点(居場所)づくりが求められている。
-------------	--

見直し改善の経過	平成20年度に御殿場小に開設、以降、御殿場南小、神山小、富士岡小、朝日小の計5校区で放課後子ども教室を試行実施しているが、継続や新規開設等を望む声も多く、今後の事業の考え方をまとめていく。平成22年度から教室の運営費を交付金とし、教室の自主運営方式を進めた。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		1,598	1,546	1,925
(事業費の財源内訳)	国補	532	512	620
	防衛			
	県補	532	512	620
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	534	522	685	
人件費	職員数(人)	0.22	0.22	0.22
	人件費	1,455	1,390	1,329
総事業費		3,053	2,936	3,254

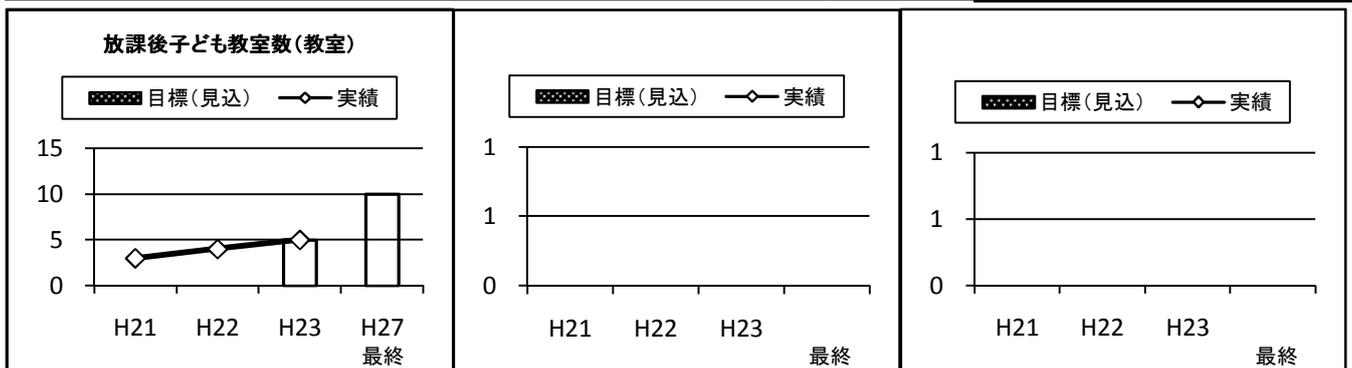


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	放課後子どもプラン運営委員会2回 放課後子ども教室モデル事業・3教室(御殿場小32回、御殿場南小22回、神山小26回)
平成22年度	放課後子どもプラン運営委員会2回 放課後子ども教室モデル事業・4教室(御殿場小31回、御殿場南小20回、神山小29回、富士岡小29回)
平成23年度	放課後子どもプラン運営委員会1回 放課後子ども教室モデル事業・5教室(御殿場小27回、御殿場南小35回、神山小29回、富士岡小30回、朝日小13回)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
放課後子ども教室数(教室)	3	4	5	5	H27	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	放課後子ども教室数(教室)	平成23年度開催した5教室について年度末に実施したアンケートから、9割以上の保護者が「参加させて良かった」との回答あり。また、平成24年度は東小を加え6教室となり要望に応えた形で事業が進められている。

所属	課題等	内容
所属長評価	課題等	県内での開催教室数が増えたため、当市で受けている県補助金が少なくなりつつある。また、開催していない学校区からの開設要望もあるが、開催場所、スタッフ等の確保が問題である。その他、平日実施の教室は、学校日課の関係で高学年の児童を対象として実施することが難しい面がある。
	改善内容、今後の方向性等	現在は、6校区で試行実施しているが、平成27年度までに全学区での開催を予定している。なお、本格的に実施していく場合には、参加者負担金の増額をして、補助金が少なくなっても実施可能となるようにしていく。また、開催場所の確保やスタッフの養成を進めるとともに高学年の児童も参加できる運営方式も検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	保護者から好評で要望が強い事業なので、本格的に実施できるよう組織等の確立が必要である。

基本目標1

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	11303-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~		
根拠法令・要綱等	青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば開催要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-3 青少年の健全な育成	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	実験や観察、工作等の科学的体験を通して、科学のおもしろさや不思議さを実感させることにより、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対象 (誰・何を)	一般市民(幼児、小学生、中学生、高校生を中心とした青少年及びその保護者)
手段 (どのようなやり方で)	科学やエネルギーなどにちなんだ40前後のブースを設置し、縁日の屋台のようにブースを仕立てて、子どもから大人まで一緒になって楽しめる科学実験や工作を展開する。 事業実施にあたっては、実行委員会を組織し、交付金を交付して実施している。
成果 (どのような状態にしたいか)	青少年の理科・科学離れが進んでいる現代において、実験や工作等の身近な科学実験を通して、科学の楽しさやおもしろさ、発見や感動を体験してもらうことにより、青少年の科学に対する知的好奇心や、豊かな発想、創造性を高め、未来の科学技術を支える人材の育成につながる。

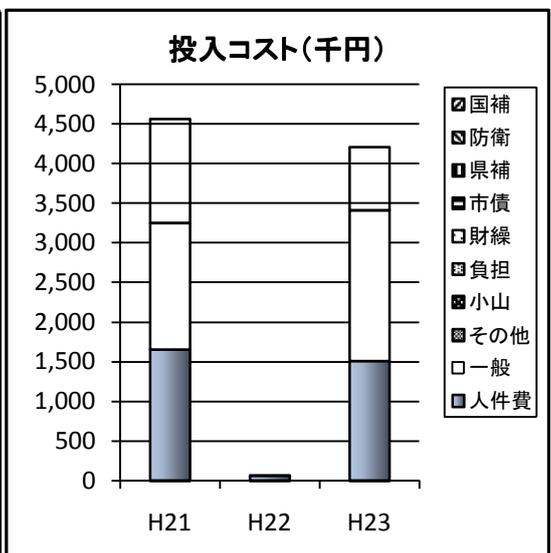
事業の背景・住民の意向	身近にある道具を使った実験や工作等の科学的体験を行い、子どもだけでなく大人も一緒になって科学の楽しさを体験できることから、市民の評価も高い。
-------------	--

見直し改善の経過	第1回は科学技術振興財団の資金で事業を行ったが、第2回からは、市の交付金と協賛金等のみとなったため、大幅に経費の見直しを行い、限られた予算のなかで実施している。また出展者(主に教員)の負担軽減のため平成22年度より隔年の開催とした。平成23年度は、初めて11月に開催した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		2,907	0	2,700
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他	1,307		800	
一般	1,600		1,900	
人件費	職員数(人)	0.25	0.01	0.25
	人件費	1,653	64	1,510
総事業費		4,560	64	4,210

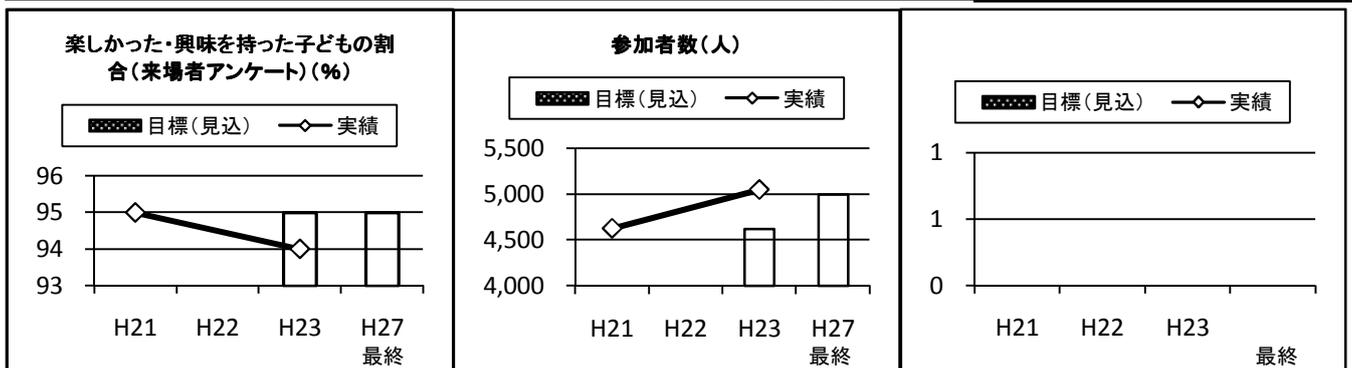


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	「第4回青少年のための科学の祭典」出展数39出展、参加人数(2日間延べ)4,625人
平成22年度	隔年開催としたため開催なし。(小山町で「第5回青少年のための科学の祭典inおやま」開催・実行委員として事業参加)
平成23年度	「第6回青少年のための科学の祭典」出展数36出展、参加人数(2日間延べ)5,050人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)	95		95	94	H27	95	
参加者数(人)	4,625		4,625	5,050	H27	5,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)	参加者数(人)

所属長評価	課題等	事業費は、交付金と協賛金で賄っているが、その協賛金の一部を頂いている法人から今後確実に頂けるか不明なため、財源の確保が課題である。
	改善内容、今後の方向性等	今後は、企業からの協賛金の増額を図っていくと共に、少ない経費での開催を目指す。また、広報については、インターネットへの掲載や、新聞・テレビなどのマスメディアにも積極的に働き掛けていく。

・担当部長による評価

評価コメント	青少年の知的好奇心を高めると共に、将来の技術者等人材育成に寄与する事業であり、参加者増加のための見直しを行い継続して実施する。
--------	---

基本目標1

事業名	市子連50周年記念事業	整理番号	11303-020
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 子ども家庭センター		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-3 青少年の健全な育成	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場市子ども会世話人連合会創設50周年を記念し、記念誌の発行や式典の開催等による記念事業を行うと共に、子ども会の更なる充実と発展を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を)	市民・御殿場市子ども会世話人連合会
手段 (どのようなやり方で)	①50周年記念誌発行 昭和37年の発足以来50年のあゆみ、記念式典及び各事業の様子、現在の校区子供会の紹介、そして歴代役員・規約を掲載。 ②記念式典開催 平成23年10月16日市民会館にて、来賓・招待者200名以上を迎え、式典と市内パレードを実施。 ③50周年記念事業 市子連50周年記念大会と冠を掲げ「親と子の写生大会」、「班長研修会」、「ドッジボール大会」、「ソフトボール大会」、「子ども会まつり」、「完走チャレンジ大会」を開催。
成果 (どのような状態にしたいか)	市子連の歴史を振り返り、その意義を再確認することで、今後の市子連の充実が図れる。

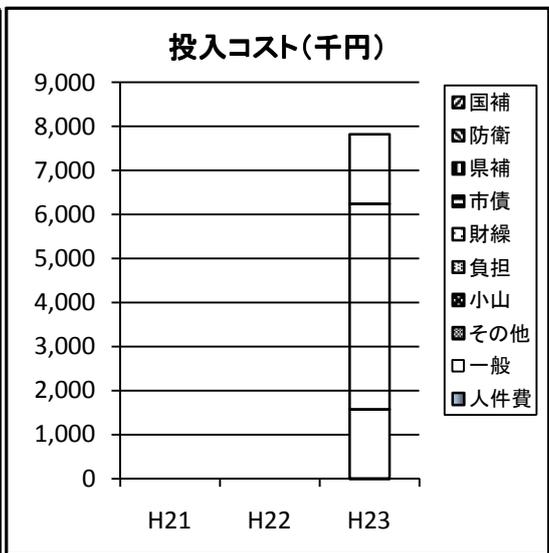
事業の背景・住民の意向	・昭和37年児童福祉法に基づき、子どもたちの校外育成を目的として設立され、平成23年に50周年を迎える。 ・平成3年度の30周年記念時に、記念誌発行や、式典等を行ったことにより、50周年についても記念事業実施の提案があった。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	7,818
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			1,575
	負担			
	小山			4,668
その他			1,575	
一般				
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	7,818

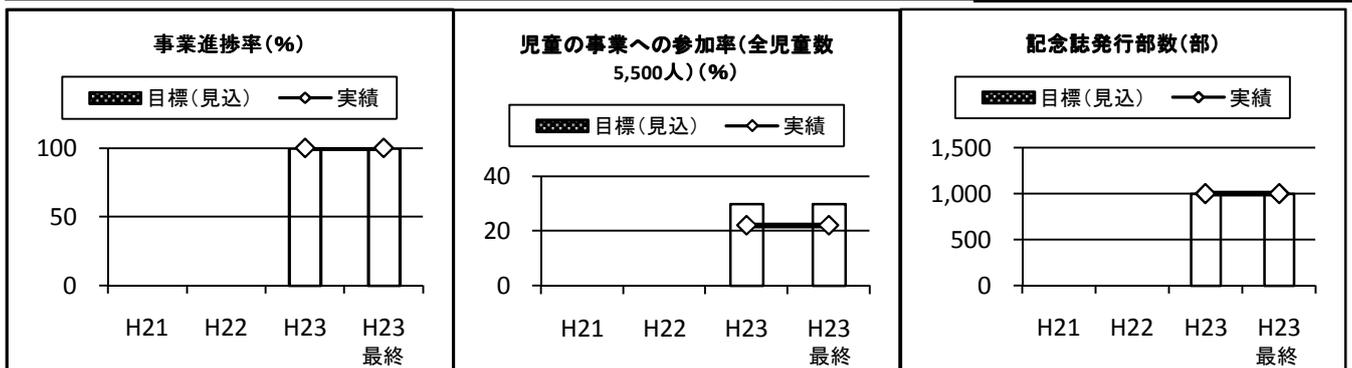


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	50周年記念大会実行委員会を設置し、財務委員会・総務委員会及び広報委員会を置き、事業実施に向けて準備を始めた。また、実行委員会において各財産区、法人、小学校に協力を依頼した。
平成22年度	年間を通じ、財務委員会・総務委員会及び広報委員会を開催し、事業実施に向けて具体的内容を決定した。
平成23年度	①50周年記念誌発行 ②記念式典開催 ③50周年記念事業 これらすべての事業を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	100	H23	100	100
児童の事業への参加率(全児童数5,500人)(%)			30	22	H23	30	22
記念誌発行部数(部)			1,000	1,000	H23	1,000	1,000



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成23年度に予定していたすべての事業を、とどこおりなく実施した。
	児童の事業への参加率(全児童数5,500人)(%)	通常の6事業に50周年記念大会の冠をつけ、盛大に開催した。
記念誌発行部数(部)	平成23年10月16日の50周年記念式典までを掲載した記念誌が、3月までに完成し、関係者に配布した。	

所属長評価	課題等	十分な準備期間があり、関係者の協力も得て、盛大な式典と事業が大々的に行われ、多大な成果を上げることが出来た。
	改善内容、今後の方向性等	全国的にも小学校在籍児童の全員が子供会に加入している例はなく、御殿場市子ども会の存在意義を再確認することができ、今後の少子化に向けて市民(保護者等)への大きなPRが出来た。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場市子ども会世話人連合会創設50周年のすべての記念事業が無事終了できて、よかったと思う。改めて継続の力の大きさを感じた。この事業を一つの節目として、今後の発展を望む。
--------	---

基本目標1

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	11404-010
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 46 年度 ~			
根拠法令・要綱等	図書館法 公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	1-1-1 乳幼児期の教育の充実
	政策	1-1-4 成人教育の充実		1-4-1 芸術・文化活動の促進
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	図書資料を購入する。内訳は一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
成果 (どのような状態にしたいか)	図書資料の活用により、市民は仕事や生活あるいは研究、趣味等に役立つ様々な資料や情報を得ることができる。そうした中で、市民生活を豊かにするとともに教養や知的レベルが向上する。また、子どもの読書習慣も形成されてくる。

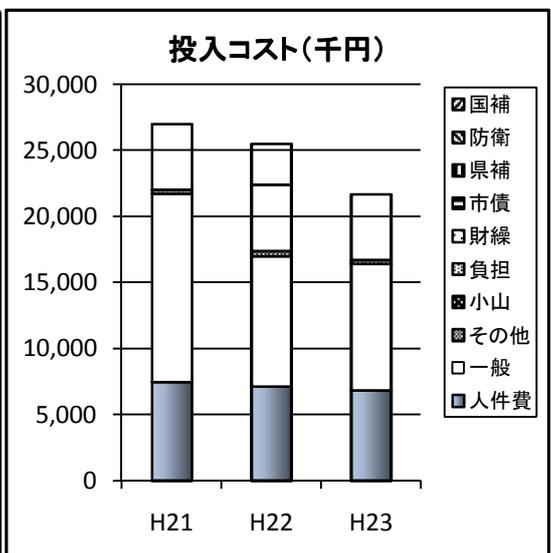
事業の背景・住民の意向	経済・社会の構造改革や少子高齢化など人々を取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化している。そうした中で市民の知識欲求や学習意欲は高まっているを背景とし、知識や情報提供をしていく必要がある。
-------------	--

見直し改善の経過	図書のリクエスト制度を採用し、利用者のニーズに応えるよう努めた。また、購入する資料の範囲も要望に合わせて、大活字本や外国語図書、AV資料などに拡大した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		19,540	18,353	14,865
(事業費の財源内訳)	国補		3,100	
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	5,000	5,000	5,000
	負担			
	小山			
	その他	300	400	300
一般	14,240	9,853	9,565	
人件費	職員数(人)	1.13	1.13	1.13
	人件費	7,472	7,136	6,825
総事業費		27,012	25,489	21,690

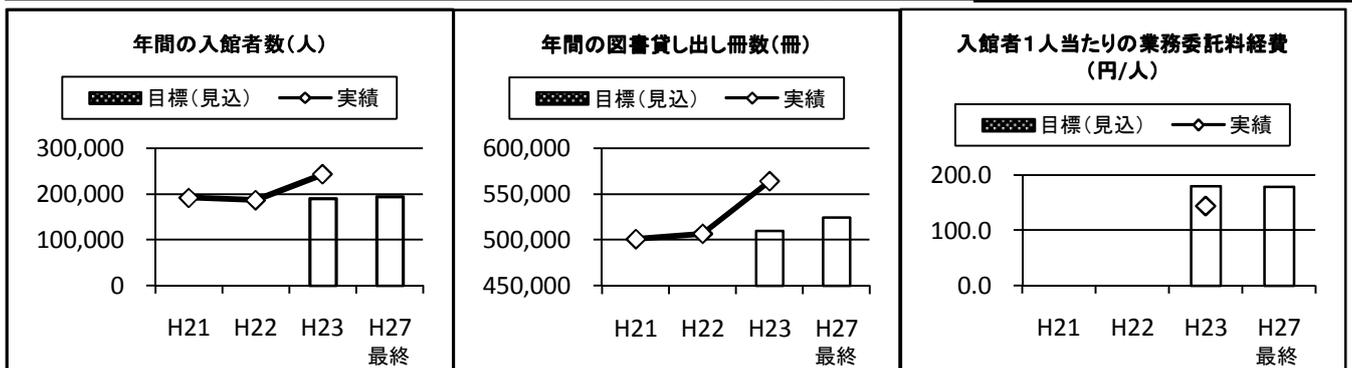


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	図書購入冊数10,392冊、リクエスト件数6,232件、貸出冊数501,179冊
平成22年度	図書購入冊数9,990冊、リクエスト件数6,522件、貸出冊数506,963冊
平成23年度	図書購入冊数7,447冊、リクエスト件数8,823件、貸出冊数564,169冊

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
年間の入館者数(人)	191,557	186,297	190,000	243,234	H27	195,000	
年間の図書貸し出し冊数(冊)	501,179	506,963	510,000	564,169	H27	525,000	
入館者1人当たりの業務委託料経費(円/人)			181.3	143.9	H27	179.5	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
年間の入館者数(人)	平成23年度から開館日数及び開館時間を大幅に延長したため入館者数の増加につながった。また、夜間も夜9時まで開館していることにより、仕事帰りの会社員や学生の利用も増加していると思われる。平成23年度以降は、開館日が大幅に増えたので増加が見込める。
年間の図書貸し出し冊数(冊)	景気低迷も要因の一部かもしれないが、余暇の時間を読書に充てようとする従来の利用者が一人10冊までの上限を使う方が増えている。
入館者1人当たりの業務委託料経費(円/人)	窓口業務委託は平成23年度から実施した。開館時間、開館日数が前年度に比べ大幅に増加したため指標にばらつきが出ているが予定よりも入館者数は多かったと予想される。当該指標は、事業の進捗を測るのに適当ではないため、削除したい。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	図書館の一番の魅力は蔵書の充実であり、財政状況が厳しいなか財源の確保並びに市民のニーズを的確に捉える事が必要である。	財源の確保に努力すると共に、図書館の利用者並びにインターネットでのご意見を伺い、市民のニーズに合った図書を購入していく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館機能の維持向上のために継続実施が必要である。
--------	---------------------------

基本目標1

事業名	図書館分館整備構想策定事業	整理番号	11404-020
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 21 年度 ~		
根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-4 成人教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民に利用しやすく役立つ図書館を創造するために、図書館の運営のあり方やサービス内容、分館の設置、移動図書館の運行について整備構想を策定する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	図書館の運営のあり方や分館、移動図書館を含めたサービス拠点の設置構想を策定する。構想策定にあたっては市民の意見を反映させたものとする。
成果 (どのような状態にしたいか)	本事業により、年齢や性別、職業、居住地域に関わりなく、全ての市民に役立つ図書館サービス計画を策定できる。

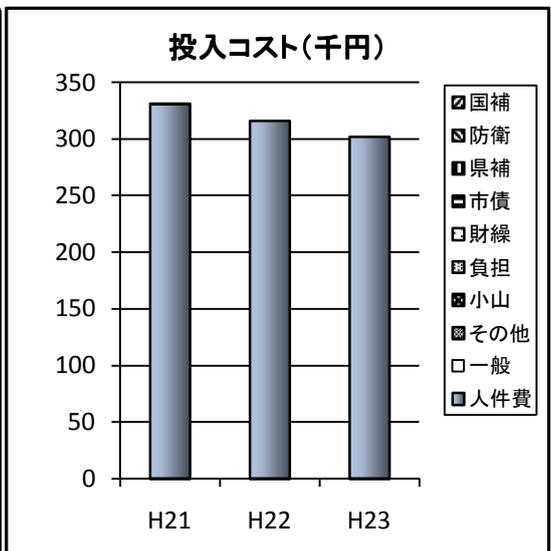
事業の背景・住民の意向	①本館や移動図書館の利用は年々増加しており、特にブックスタート事業等の実施により、子どもや親子の利用が増加している。②分館については市議会で御殿場駅前分館設置の要望があり、富士岡地区からも地区図書館充実の要望が出されている。
-------------	--

見直し改善の経過	①本館は利用の拡大により、サービス内容の充実が課題になっていた。そうしたなかで法務局跡地利用の案が浮上し、図書館としての計画案を作成した。②20・21年度に移動図書館の巡回場所の大幅な見直しを実施した。③22年度に市図書館協議会から時期尚早の答申を受けた。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般				
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	331	316	302
総事業費		331	316	302

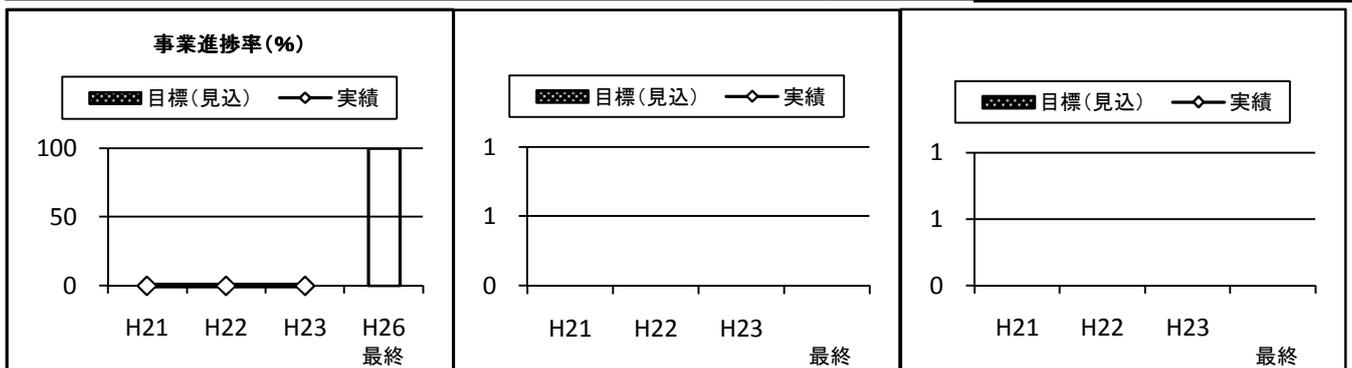


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	図書館分館等整備構想の検討
平成22年度	図書館分館等整備構想を図書館協議会等で検討してきたが、委員から時期尚早との結論の答申を受けた。
平成23年度	図書館分館等整備構想の検討

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	0	0	0	H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	事業進捗率(%)	平成22年度に図書館協議会委員から時期尚早との答申を受け、基本計画の策定には至っていないが、市議会及び住民からの要望もあるため、今後もしばらく整備構想の検討を重ね、市民の意向を見ながら検討していく。

所属長評価	課題等	市図書館協議会委員から分館整備は、時期尚早との答申を受けたため、基本計画の策定が進んでいない。
	改善内容、今後の方向性等	引き続き分館整備構想の検討は進めていくが、当面は、インターネットでの予約、移動図書館車の充実、開館時間の延長などにより、分館機能に少しでも近づけるような市民サービスに努めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館協議委員の答申を受け、現存の施設機能の向上及び移動図書館車の活用により市民満足度とのバランスについて検討を要す。
--------	---

基本目標1

事業名	図書館システム更新及び図書情報インターネット公開事業	整理番号	11404-040
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~		
根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-4 成人教育の充実	関連政策 3-5-1 情報基盤の整備推進と暮らしへの浸透
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	インターネット社会に対応した図書館サービスを市民等に提供する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	図書館でホームページを開設し様々な情報発信するとともに、所蔵する図書・新聞・雑誌等の情報をインターネット上に公開する。また、「静岡県横断検索システム」に参加する。インターネットサーバーの管理はハウジング委託とする。
成果 (どのような状態にしたいか)	市民のみならず多くの人々が自宅やオフィスなどに居ながらにして、図書館のイベント情報や蔵書を検索でき、図書資料の利用が増加する。また、「静岡県横断検索システム」に参加することにより他市町立図書館との図書資料の相互貸借が活発化する。

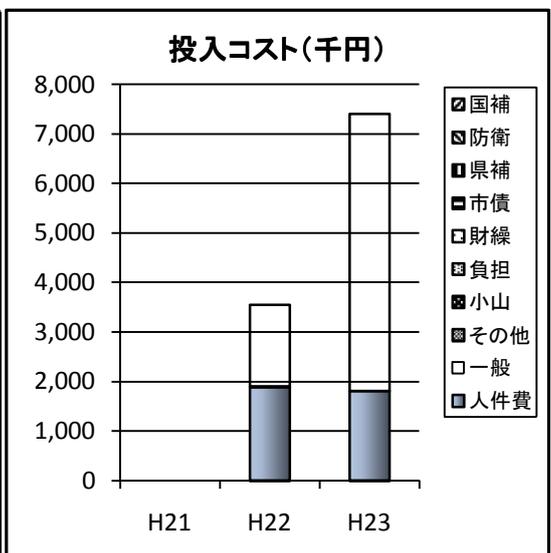
事業の背景・住民の意向	市民意識調査結果では、インターネットで蔵書情報を公開すべきだと思う人は54.1%になっている。平成18年策定の御殿場市子ども読書推進計画に、インターネットの利用による読書推進が盛り込まれた。
-------------	---

見直し改善の経過	図書館では今までにコンピュータシステムの更新を4回実施した。現行システムは平成16年10月に導入したもので平成22年度に5回目の更新、導入をした。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	1,656	5,588
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他		1,656	5,588	
一般				
人件費	職員数(人)		0.30	0.30
	人件費	0	1,895	1,812
総事業費		0	3,551	7,400

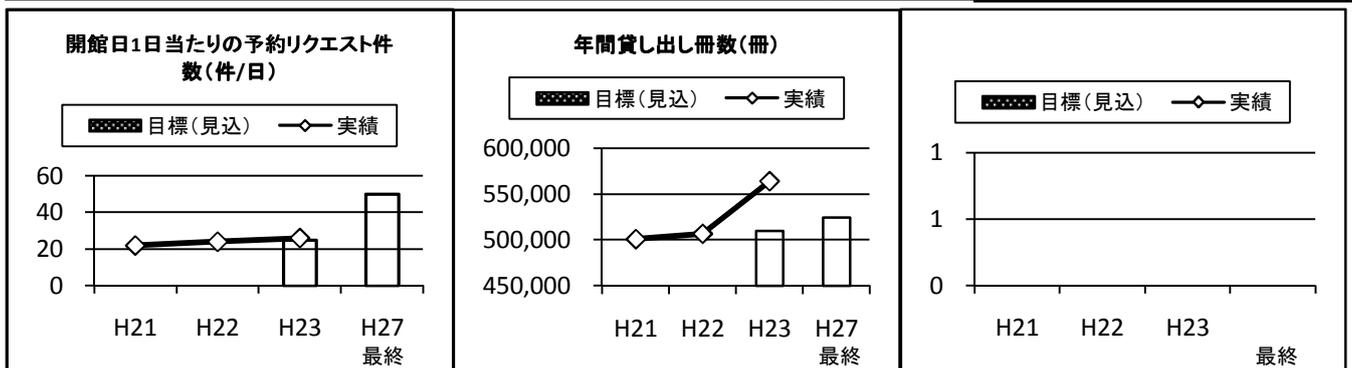


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	図書情報のインターネット公開事業を実施するにあたり、更新予定の図書館システムを導入する中で、一緒に検討していくことになり、研究事務に終始した。
平成22年度	平成22年12月に更新した図書館システムを稼働し、システムの安定を確認した後、平成23年2月より図書情報のインターネット公開を稼働させた。
平成23年度	平成23年2月より図書情報のインターネット公開を稼働したことにより、4月からは年間を通して運用となった。月々の利用者は、増えている。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
開館日1日当たりの予約クエスト件数(件/日)	22	24	25	26	H27	50	
年間貸し出し冊数(冊)	501,179	506,963	510,000	564,169	H27	525,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	開館日1日当たりの予約クエスト件数(件/日)	開館日数を平成23年度から大幅に増加したため、一日当たりの件数は逆に低下するのではないかと予想されたが、増加となった。ただ、目標値は開館日数の増加を考慮すると少し掛け離れている。
年間貸し出し冊数(冊)	景気低迷も要因の一部かもしれないが、余暇の時間を読書に充てようとする従来の利用者が一人10冊までの上限を使う方も増え、貸し出し冊数は目標に順調に推移している。特に児童書の貸し出し冊数の増加が著しい。	

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	インターネットでの検索は全て可能ではあるが、予約に関しては貸し出しをしている本のみとなっているので限られてしまう。 近隣の図書館の予約システム等を研究し、なるべく多くの蔵書がインターネットで予約できる方策を検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	図書館分館が当面の間整備できない状況のなかで、市民サービスの向上に繋がる事業と考えられる。

基本目標1

事業名	移動図書館更新事業	整理番号	11404-050
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度			
根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	1-1-1 乳幼児期の教育の充実
	政策	1-1-4 成人教育の充実	政策	1-2-1 家庭教育の充実
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	図書館を利用する意思がありながら、来館することが難しい高齢者や子育て中の主婦、幼児等に図書館資料を提供するための移動図書館が老朽化したため車両を更新する。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	現行車両の機能を継承しつつ、近年車両更新した先進地の車両の研究や現場サイド・利用者の意見を取り入れて利用しやすい車両にする。前の車両と同様に市内40か所の巡回場所を2週間に1回巡回する。
成果 (どのような状態にしたいか)	図書館を利用する意思がありながら、来館することが難しい高齢者や子育て中の主婦、幼児等に図書館資料を提供する。

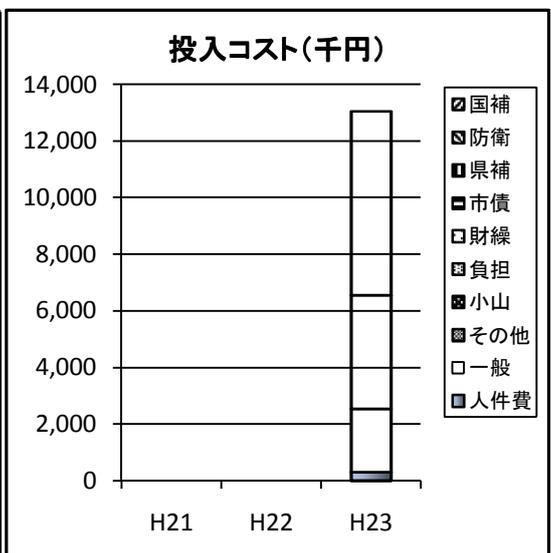
事業の背景・住民の意向	自家用車の普及により本館の利用は増えていますが、移動図書館の利用は横ばい状態ではある。しかし車の運転ができない高齢者や子どもなどの利用者からは、巡回を心待ちにしている声が聞かれる。
-------------	--

見直し改善の経過	利用状況を勘案して平成21年度に大幅に巡回場所の変更を実施した。
----------	----------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	12,742
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			6,500
	財繰			
	負担			
	小山			4,000
その他			2,242	
一般				
人件費	職員数(人)			0.05
	人件費	0	0	302
総事業費		0	0	13,044

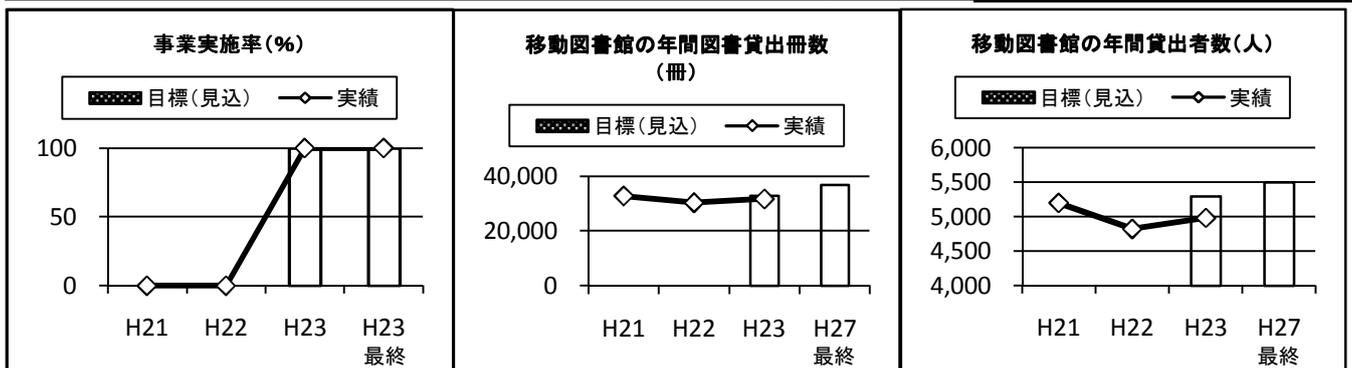


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	貸出者数5,198人、貸出冊数32,690冊
平成22年度	貸出者数4,821人、貸出冊数30,300冊
平成23年度	貸出者数4,980人、貸出冊数31,627冊

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業実施率(%)	0	0	100	100	H23	100	100
移動図書館の年間図書貸出冊数(冊)	32,690	30,300	33,000	31,627	H27	37,000	
移動図書館の年間貸出者数(人)	5,198	4,821	5,300	4,980	H27	5,500	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	事業実施率(%)	予定通り、12月に納車された。
	移動図書館の年間図書貸出冊数(冊)	余暇の時間を読書に充てようとする利用者が多くなってきているせいか従来より一人当たりに貸す冊数が増加しているが、更に上限まで使っていただくように工夫していきたい。
	移動図書館の年間貸出者数(人)	移動図書館の年間貸出者数は、横ばい状態である。年間累計ではばらつきがあるが運行が天候に左右されるため一日当たりでは変わらない。巡回場所は地域性や継続性も考慮する必要があるため大幅な変更は考え難い。

所属長評価	課題等	車の運転ができない高齢者や子どもなどの利用者全てに対応できていない。
	改善内容、今後の方向性等	利用者のニーズを把握し、運行経路や積載図書の見直しを随時図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	分館もないため、車の運転ができない高齢者や子どもなどへのサービスとして必要な事業である。
--------	--

基本目標1

事業名	地区集会施設整備補助事業	整理番号	13104-020
所管部署	企画部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ~		
根拠法令・要綱等	地区集会施設整備事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-3 温かい地域づくり 政策 1-3-1 地域活動の促進	関連政策	2-5-2 地震対策の推進 3-6-1 ユニバーサルデザインの普及
個別計画での位置づけ	御殿場市公共建築物耐震化実施計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域活動における活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象 (誰・何を)	地区集会施設、施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	①新築、改築、耐震対策、バリアフリー化等に伴い、地区集会施設整備事業補助金交付要綱による補助金を交付する（一般：基準額または当該工事費の20%、耐震：基準額または当該工事費の30%） ②財産区等からの繰入
成果 (どのような状態にしたいか)	地域活動の拠点整備により、自治会活動の活性化と区内のコミュニケーションが円滑に行われる。

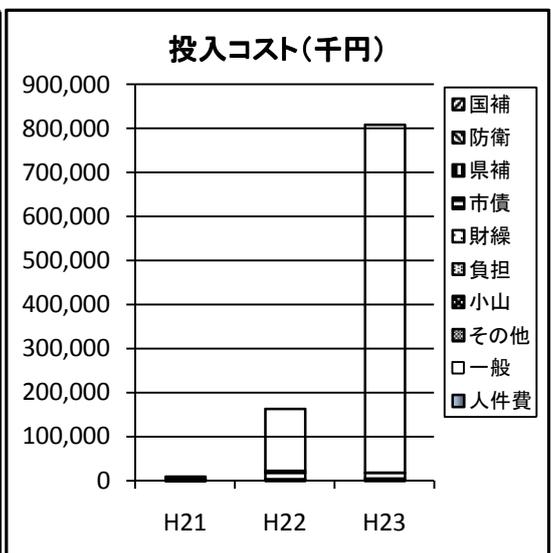
事業の背景・住民の意向	施設の老朽化や利用者の増と利用形態の変化により、地元より改修や建替えの機運が高い。
-------------	---

見直し改善の経過	施設の増改築、耐震対策、バリアフリー化等について、地区集会施設整備事業補助金交付要綱を平成17年に見直した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

事業費		H21	H22	H23
事業費		7,787	160,538	803,132
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	5,002	141,246	790,393
	負担			
	小山			
その他	2,400	4,000		
一般	385	15,292	12,739	
人件費	職員数(人)	0.12	0.50	0.80
	人件費	794	3,158	4,832
総事業費		8,581	163,696	807,964

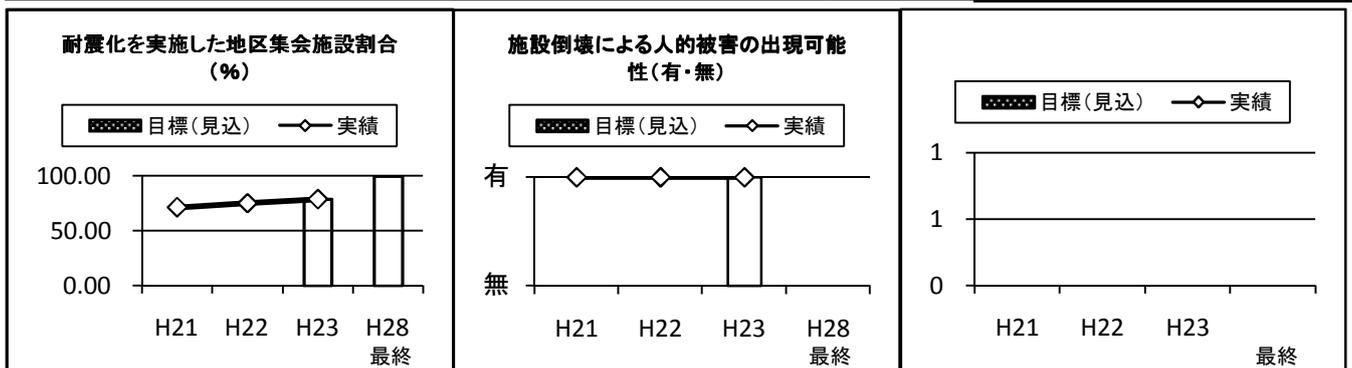


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	二の岡地区コミュニティ供用施設修繕事業外6施設
平成22年度	籠区公民館建設工事外11施設
平成23年度	北畑区公民館建設工事外11施設

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	71.25	75.00	78.75	78.75	H28	100.00	
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	有	有	H28	無	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	計画に沿って、施設の耐震化が進んでいる。
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	施設の耐震化の完了により、人的被害出現の可能性はなくなる。	

所属長評価	課題等	事業は計画に従い、順調に進捗している。
	改善内容、今後の方向性等	高額な補助金交付に当たり、各区における補助金の適正な執行を図るため、契約や工事施工上の支援体制を平成23年度より実施している。

・担当部長による評価

評価コメント	事業は計画どおり進捗し、補助金交付要綱に基づき補助金も適切に執行されている。また、技術支援等の市の支援体制もとれている。
--------	--

基本目標1

事業名	印野の溶岩隧道(丸尾エリア)保全整備事業	整理番号	13202-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	文化財保護法		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-3 温かい地域づくり 政策 1-3-2 地域文化の保護・伝承	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	保存管理計画策定によって国指定天然記念物であることが再確認された丸尾エリアについて、多くの人々が気軽に訪れ、天然記念物や富士山への理解を深められるように整備する。
対象 (誰・何を)	全市民・観光客
手段 (どのようなやり方で)	文化財保護法に基づき国指定天然記念物の保全が図られる範囲内で、人工林の間伐、見学路(遊歩道)の整備、丸尾溶岩流の露頭周辺の安全柵設置、樹種転換を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	市民等が気軽に訪れ、国指定天然記念物や富士山の活動に対する興味を喚起し、理解を深める場を提供することで、郷土に対する親しみと愛護の気持ちが生まれる。また、富士山樹空の森にも近く、来場者が溶岩地形を肌で感じることができる場を提供する。

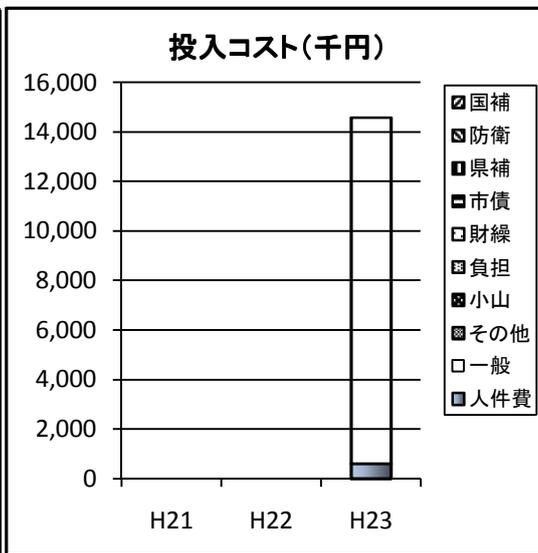
事業の背景・住民の意向	長らく忘れられていた丸尾エリアについて、保存管理計画策定に伴う調査で国指定天然記念物であったことが判明したことから、土地所有者である印野財産区から文化財として保全すると共に多くの人々が気軽に訪れることができるよう環境整備を行ないたいという要望が出ていた。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	13,967
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			13,967
	負担			
	小山			
その他				
一般				
人件費	職員数(人)			0.10
	人件費	0	0	604
総事業費		0	0	14,571

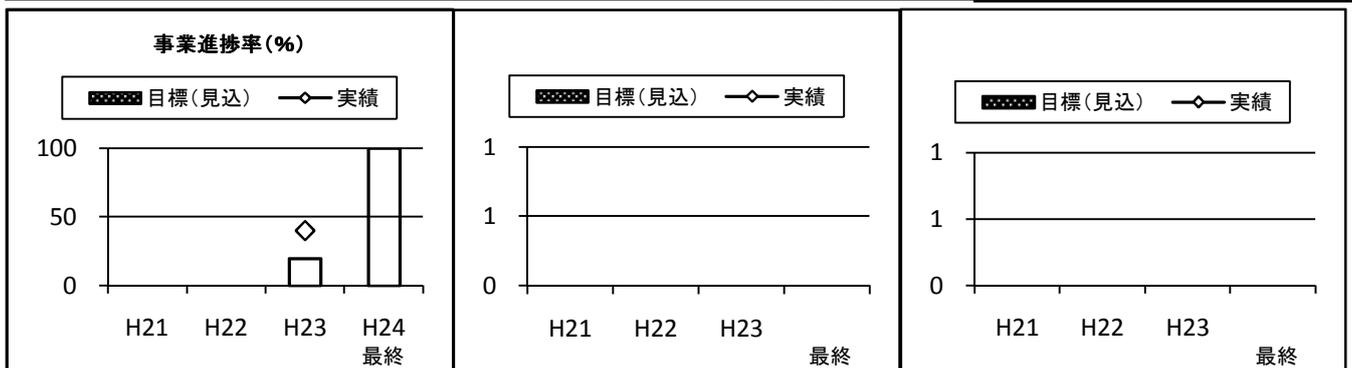


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	整備するための文化庁との協議並びに整備のための実施設計を委託した。また、人工林の間伐や伐採と、約40%の整備を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			20	40	H24	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	文化庁との協議に時間がかかり着工が遅くなったが、平成23年度分に予定した施工内容は完了した。

所属長評価	課題等	整備後の管理計画の策定と管理費用の財産区繰出金割合を印野財産区と協議。富士山樹空の森との連携を図るための散策マップの作成
	改善内容、今後の方向性等	管理形体並びに費用の負担割合の協議を印野財産区と引き続き協議し、最小限の費用で管理できる方向で調整を進めていく。また、樹空の森を起点とした散策マップを作成する。

・担当部長による評価

評価コメント	樹空の森との連携を図り、多くの人に見学をしていただく方策を検討する必要がある。
--------	---

基本目標1

事業名	市民会館リニューアル事業	整理番号	14102-010
所管部署	生活環境部 文化スポーツ課 文化振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-4 余暇の充実と生きがいづくり 政策 1-4-1 芸術・文化活動の促進	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民が市民会館を安全かつ快適に利用できるように、耐震補強及び施設のリニューアル工事を実施する。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	会議棟…耐震補強及びトイレ・エレベーター等のリニューアル工事 大・小ホール…吊天井改修工事
成果 (どのような状態にしたいか)	市民の文化芸術活動の拠点として、施設の安全性を確保し安心して利用できる。

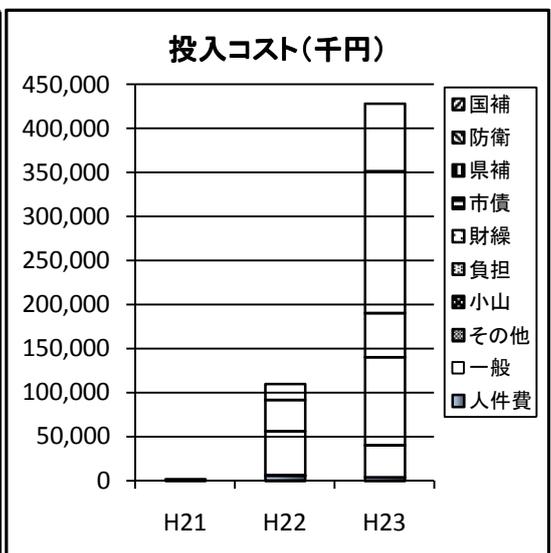
事業の背景・住民の意向	平成19年度リニューアル計画策定、平成20年度市民意識調査実施、その後、改修についての検討委員会を設置し市民会館改修の方針が決定された。
-------------	--

見直し改善の経過	リニューアル計画では、総額約16億円の改修工事費が見込まれたが、検討委員会を経た後に市の方針として、平成22年度から平成23年度にかけて、人命に関わる問題を解消させるための工事を最優先として実施することとなった。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	103,343	424,512
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛		18,148	77,132
	県補			
	市債		35,100	161,000
	財繰		50,000	50,000
	負担			
	小山			
その他			100,000	
一般		95	36,380	
人件費	職員数(人)	0.30	1.00	0.63
	人件費	1,984	6,315	3,805
総事業費		1,984	109,658	428,317

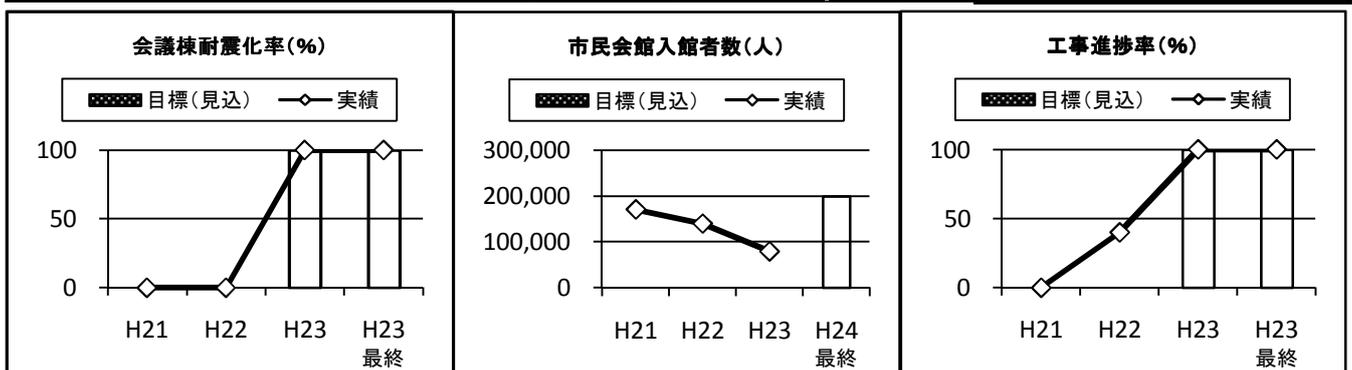


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	実施設計着手。防衛補助金(会議棟耐震補強工事)概算要求事務の実施。
平成22年度	実施設計完了。会議棟耐震補強工事、大・小ホールリニューアル工事着手。防衛補助金(会議棟耐震補強工事)申請事務の実施。
平成23年度	会議棟耐震補強工事を実施し、11月に完成。大・小ホールリニューアル工事を実施し、9月に完成。防衛補助金実績報告事務の実施。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
会議棟耐震化率(%)	0	0	100	100	H23	100	100
市民会館入館者数(人)	170,928	140,116	-	79,547	H24	200,000	
工事進捗率(%)	0	40	100	100	H23	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会議棟耐震化率(%)	工事着工前は耐震性能のランクがⅢであったが、工事完了後Ⅰaとなり、耐震化率100%で目標を達成した。
	市民会館入館者数(人)	工事に伴い入館者数が減少したが、大・小ホールは10月から、会議棟は平成24年1月から利用が開始となり、順調な利用により79,547人の入館者があった。

所属長評価	課題等	大小ホールの吊天井改修工事により、安全性は高まったが、大ホールの耐震性向上には繋がらず、不十分のままであるため、大ホールの耐震改修を計画実施していきたい。
	改善内容、今後の方向性等	会議棟の耐震性がⅢからⅠaに向上した。萩原区や自衛隊員の災害時の避難・待機地であるため、機能を果たせることとなった。利用者の安心と安全性の向上から利用者数の拡大が図られる。

・担当部長による評価

評価コメント	今回の改修により、利用者・市民の安全性の向上に繋がった。また指定管理者公募、民間活力導入の結果、利用日・利用時間の増加や利用料金低減化の提案により利用拡大が図られ、多彩な芸術文化教室や自主事業の開催により、更なる芸術文化の展開が図られることとなった。
--------	---

基本目標1

事業名	地区広場改修事業	整理番号	14204-010
所管部署	企画部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	御殿場市地区広場等施設条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり 1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	関連政策 2-1-1 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	既存施設の改修・整備を行い、スポーツに親しめる環境を向上させ、スポーツ活動の促進を図る。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	地区広場のジョギングコース等の修繕・改修の実施 (印野地区スポーツ公園、友愛パーク・原里、高根ふれあい広場)
成果 (どのような状態にしたいか)	改修工事の実施によって、多くの市民に対し利用しやすい施設となり、健康づくり活動の促進を図ることができる。

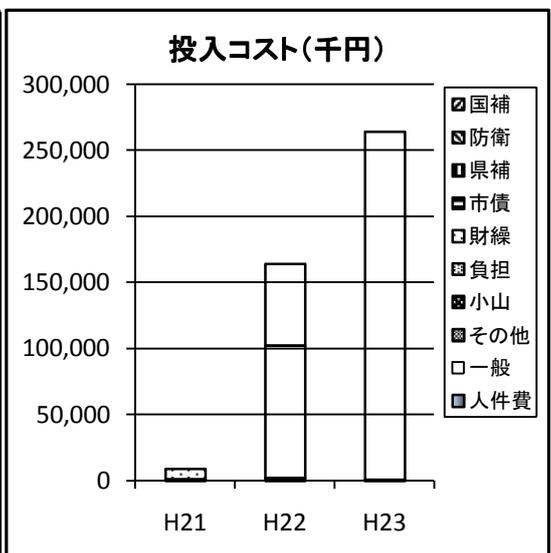
事業の背景・住民の意向	地区広場等施設は整備されてから20年近くたち、修繕を必要とする施設も出てきている。地域のふれあいの広場としての位置づけもあり、地元の要望に沿って、施設の改修を順次実施していく。
-------------	--

見直し改善の経過	施設利用者の意見を聞きながら、必要最小限の改修等を計画に行っている。
----------	------------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		8,073	161,970	263,370
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	8,073	61,970	263,370
	負担			
	小山			
その他		100,000		
一般				
人件費	職員数(人)	0.15	0.35	0.10
	人件費	992	2,211	604
総事業費		9,065	164,181	263,974

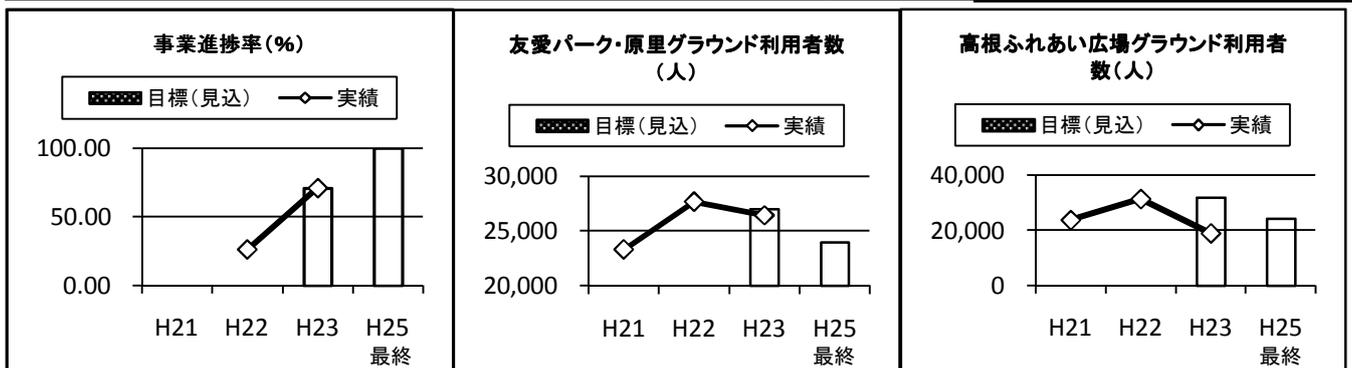


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	印野地区スポーツ公園改修実施設計(ジョギングコース・グラウンド整備等)
平成22年度	印野地区スポーツ公園改修工事(ジョギングコース・照明設備改修等) 工期:平成23年6月末
平成23年度	(繰越明許)印野地区スポーツ公園改修工事(ジョギングコース・照明設備改修等) 工期:平成23年6月末 友愛パーク・原里 ジョギングコース補修、高根ふれあい広場ジョギングコース設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		26.20	71.10	71.06	H25	100.00	
友愛パーク・原里グラウンド利用者数(人)	23,293	27,661	27,000	26,409	H25	24,000	
高根ふれあい広場グラウンド利用者数(人)	23,783	31,407	32,000	18,969	H25	24,500	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	計画に沿って、事業を実施しているが、印野地区スポーツ公園も含めたため、H22実績、H23目標(見込)値を修正した。当該指標は、事業費ベースのため、変動のない指標(整備率等)に変更したい。
	友愛パーク・原里グラウンド利用者数(人)	ジョギングコースの修繕があったため、その期間の利用者数が減となった。

所属長評価	課題等	計画どおりに進捗している。
	改善内容、今後の方向性等	特になし

・担当部長による評価

評価コメント	事業は計画どおりに進捗している。施設の整備に伴い、今後、利用者数の増が見込まれる。
--------	---

基本目標1

事業名	野球等多目的グラウンド整備事業	整理番号	14204-020
所管部署	生活環境部 文化スポーツ課 スポーツ振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり 政策 1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民要望の強い野球場や多目的グラウンドを整備する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	野球場の建設を目的とするものの、野球だけでなく多目的に使用できるグラウンドを整備し、競技環境の向上をはかる。
成果 (どのような状態にしたいか)	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。また、市民の健康づくりにも資することができる。

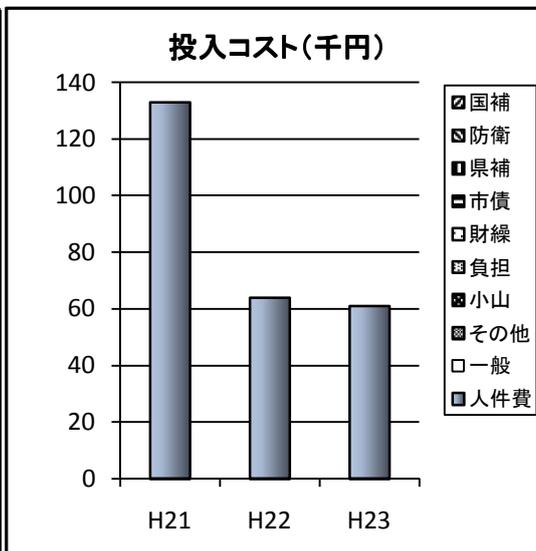
事業の背景・住民の意向	東運動場は昭和41年竣工し、既に45年余り経過して老朽化し、改修の要望があり、他には南グラウンドしかなく、軟式野球だけでなく硬式野球のできる球場建設の要望がある。特に富士岡地区には体育施設が少なく、多目的運動場としての野球場建設が望まれていた。
-------------	--

見直し改善の経過	市民からの建議書が平成18年度提出され、平成19年度に庁内検討委員会を設置、建設場所を神山の大野原に選定した。検討委員会で協議を重ね、莫大な事業費が予測される等の理由により、投資を抑えて整備し、周辺市道整備と併せて民間資本によるサッカー場建設等を行うことが確認された。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.02	0.01	0.01
	人件費	133	64	61
総事業費		133	64	61

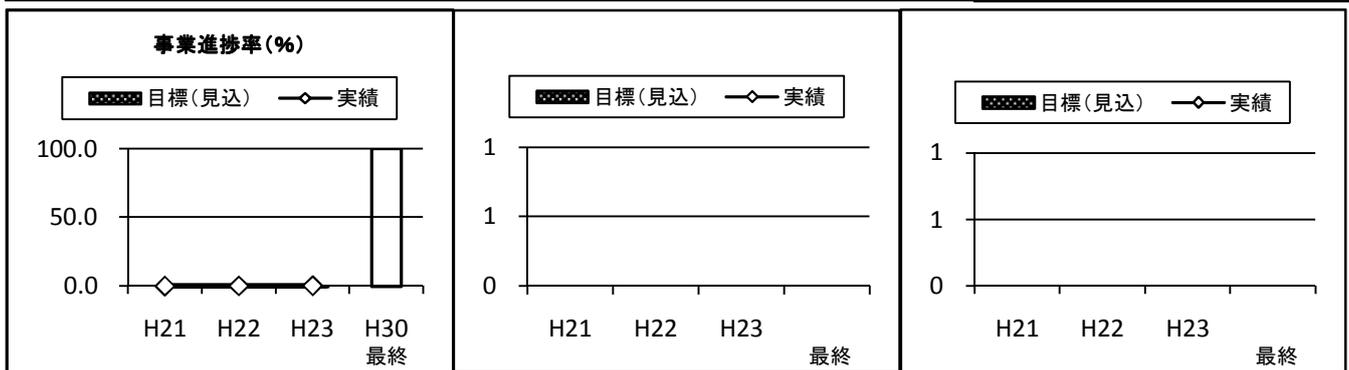


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	サッカーグラウンド(民間資本)と多目的グラウンド(当市)を合わせて整備する方針としたが、景気の後退や財源の問題により、事業が進まず中断となった。候補地については、県事業・第2東名事業の残土を使い荒造成・敷きならしが行われた。周辺道路については、市(土木課)で整備することとなった。
平成22年度	同上。候補地については工事現場の発生土による造成・敷きならしが70%程度終了し、周辺道路(第2東名アクセス道)の基盤整備(外溝・下層路盤)がほぼできた。
平成23年度	当該候補地の造成・敷き均しが完了し、8月第一週に日本少年サッカー大会が時之栖サッカー場で開催され、関係者及び父母等の数千台の駐車場・パーク&バスライドとして利用された。当該土地のサッカー場建設についての意向については、関係民間会社と定期的に情報交換を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0.1	0.2	0.3	0.3	H30	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	一連の経過を受け、調査・検討を行い検討委員会により、意見等が集約され、一定の方針づけがなされたので、民間資本の導入をにらみながら、現状評価に即した形で整備を行っていく必要がある。

所属長評価	課題等	民間活力を最大限に利用した整備を図るため、民間の動向に左右される。
	改善内容、今後の方向性等	民間との定期的な情報交換から、何とか実現できる方向につなげる努力をしていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	市の財政事情や民間の動向に左右されず、計画的な整備ができるような方向性の有無を検討していきたい。
--------	--

基本目標1

事業名	東運動場施設改修事業	整理番号	14204-030
所管部署	生活環境部 文化スポーツ課 スポーツ振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり 政策 1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	東運動場北西(3塁側)外周部に、飛打球による事故や器物損傷を防ぐため防球フェンスを張るとともに、老朽化したダッグアウトの改修等を行い、施設環境の改善と維持を図る。
対象 (誰・何を)	全市民(野球・ソフトボールなどの東運動場利用者)
手段 (どのようなやり方で)	野球等の飛打球が多い、グラウンド3塁側外周部に概ね10m間隔で支柱を設置し、高さ12mの防球フェンスを巡らすことにより、来場者や駐車中の自動車に当たって被害がでないよう設置する。老朽化したコンクリート製ダッグアウトは撤去して新しいダッグアウトを設置する。
成果 (どのような状態にしたいか)	施設利用者による、飛打球の事故、物損を防止する。想定外の飛打球による事故・被害についても施設の保険で対応できるようになる。

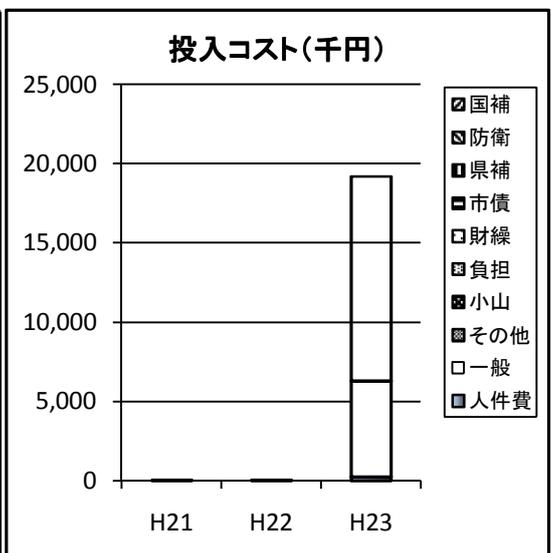
事業の背景・住民の意向	施設設置以来、グラウンド外周部には通常の低いフェンスしかなく、飛打球が来場者や観客、駐車中の車などを直撃し、事故があることから、野球連盟を中心とする利用者から、施設の改修と合わせ、防球フェンスの設置が望まれていた。飛球への措置がないことから、保険の対象外とされてきたため、場外への飛打球防止と保険適応を受けるため、効果のある防球フェンスを設置することとした。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	18,943
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			12,900
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般			6,043	
人件費	職員数(人)	0.01	0.01	0.04
	人件費	67	64	242
総事業費		67	64	19,185

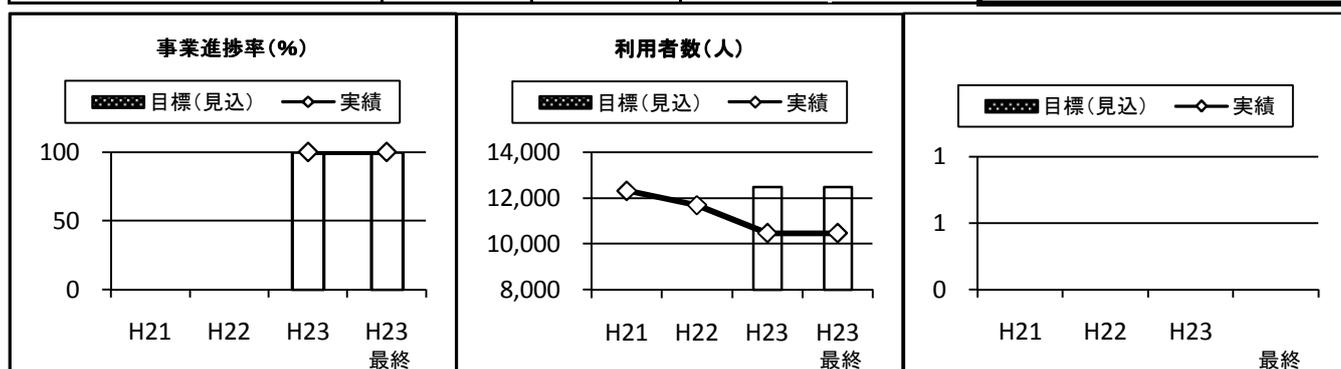


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	
平成22年度	事業を計画。予算化等を行った。(通常の指定管理による維持管理のみ。コスト投入なし。)
平成23年度	土木課へ技術支援を依頼する中で、オフシーズンの11月から3月まで整備改修工事を行った。内容は、防球フェンス(高さ12m、延長95m)及びダッグアウト2箇所を設置した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	100	H23	100	100
利用者数(人)	12,327	11,703	12,500	10,473	H23	12,500	10,473



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	
事業進捗率(%)	大規模改修として、平成23年度に防球フェンス・ダッグアウト設置を行い、既存フェンスの補修を行った。
利用者数(人)	改修工事はオフシーズンの4か月で行ったもの、施設の老朽化、天候不良等の要因により、年間利用者が低減している。

所属長評価	課題等	今回は、最小限の整備を実施したが、外野席側と一塁側の防球フェンスは未整備のままである。
	改善内容、今後の方向性等	神山大野原の多目的グラウンド整備と東運動場の整備の整合性を図る必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	利用者の安全性の向上に繋がりが、ファールボールにより駐車場の車両に損害が生じた場合など、保険の対象となり、利用者に安心して使用できることと、不便だったダッグアウトも改修できたことは、永年の懸案事項の一つを解消できた。
--------	--

基本目標1

事業名	陸上競技場施設改修事業(2種公認)	整理番号	14204-040
所管部署	生活環境部 文化スポーツ課 スポーツ振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 9 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり 政策 1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	開設後20年経過した本市の陸上競技場が非常に老朽化し、競技環境も悪化しているため、整備・改修を抜本的に行い、日本陸上競技連盟の2種公認を更新する。
対象 (誰・何を)	全市民・全利用者
手段 (どのようなやり方で)	防衛補助や起債・財産区繰入金などにより財源を確保して、委託・工事請負により、陸上競技場の施設整備及び改修を実施し、2種公認の検定を受ける。
成果 (どのような状態にしたいか)	老朽・摩耗劣化した競技場のウレタン舗装を全面改修することで、競技会から練習に至るまで快適な利用に供するとともに、2種公認競技場として利用水準の確保を図り、好適な環境を維持し、利用拡大につなげ、市のスポーツ振興を図る。

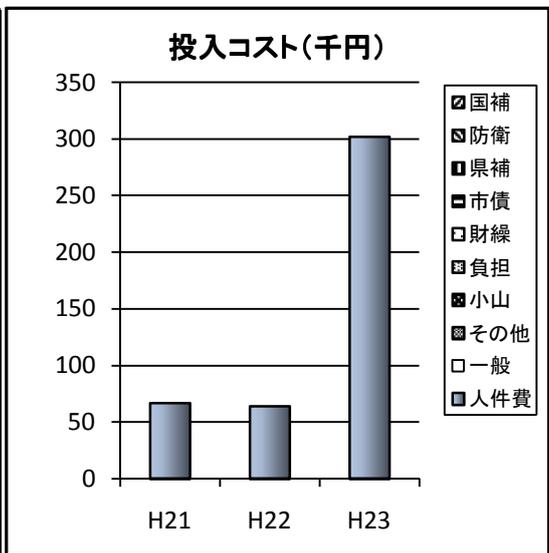
事業の背景・住民の意向	御殿場市陸上競技場は、平成4年度に全天候型400mトラックの2種公認陸上競技場として建設され、公認を継続していくためには、5年ごとに日本陸上競技連盟から公認の検定を受けなければならない。
-------------	---

見直し改善の経過	平成5年に第2種公認取得し、平成9年、14年、19年に公認更新をしてきた。平成24年度はウレタン舗装の経年劣化を抜本的に改善するとともに、ジョギングコースを新設し、陸上競技場としての機能アップを図ることとした。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.01	0.01	0.05
	人件費	67	64	302
総事業費		67	64	302

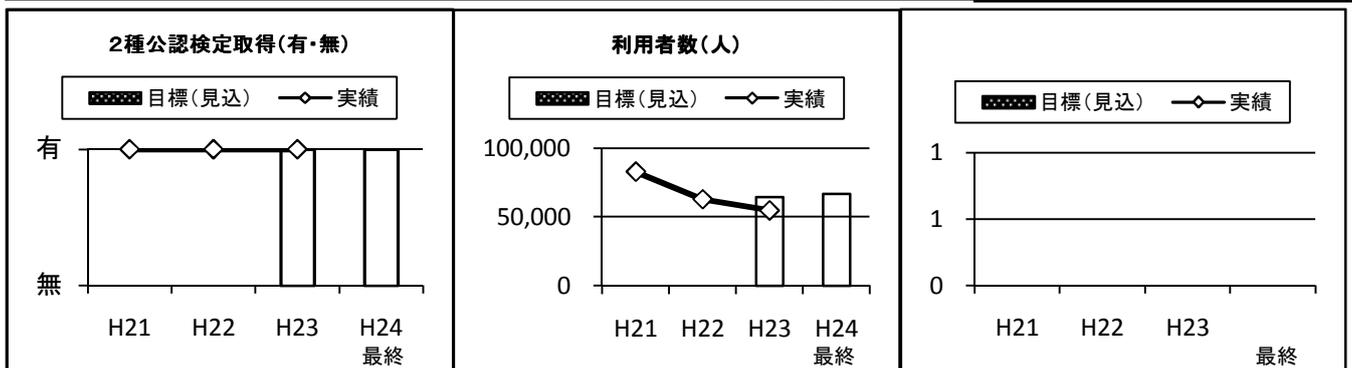


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	平成24年度事業実施のため、平成23年度は、調査・準備作業を行った。(通常の維持管理費用は除外。)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
2種公認検定取得(有・無)	有	有	有	有	H24	有	
利用者数(人)	82,996	63,035	65,000	54,902	H24	67,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	2種公認検定取得(有・無)	2種公認取得は格上の競技場としての位置づけ、競技水準の確保という点から、必要要素としてとらえている。検定基準をクリアすることがひとつの指標(目標)となる。
利用者数(人)	経年劣化により走路が荒れ、屋外競技場のため、平成23年度は悪天候による大規模イベントの中止、東日本大震災による計画停電や節電の影響により、利用者数が減少となった。	

所属長評価	課題等	今回の改修内容に含まれないトラック内外の舗装未改修箇所が残り、次回の公認の延長の際に指摘される可能性がある。
	改善内容、今後の方向性等	施設設置後20年余り経過し、経年劣化により、全天候性の機能が損なわれており、安心して利用できない状態が、平成24年度の改修事業により解消される。利用者数や合宿の増加が見込まれる。

・担当部長による評価

評価コメント	当競技場は、各種駅伝大会をはじめとする、選手の陸上競技練習場所として必要であり、今回の大規模改修により、雨天時の転倒などが解消され、安心安全性の向上が図られ、再びオリンピック選手などによるスポーツ合宿が増加の増進するなど、市の経済効果に寄与することを大いに期待している。
--------	---

基本目標1

事業名	姉妹都市訪問団受入れ事業	整理番号	15102-010
所管部署	企画部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-5 地球市民を目指した人づくり 政策 1-5-1 国際交流・国際協力の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	国際姉妹都市提携の記念事業により、両市民の交流を深め更なる親善交流の発展を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を)	市民・御殿場市国際交流協会
手段 (どのようなやり方で)	米国ビーバートン市より市民訪問団の受入れ(姉妹都市提携25周年) 国際交流協会と協働して、事業を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	姉妹都市交流の歴史を振り返り、その意義を再確認し、新たな交流を生み出すことが期待できる。

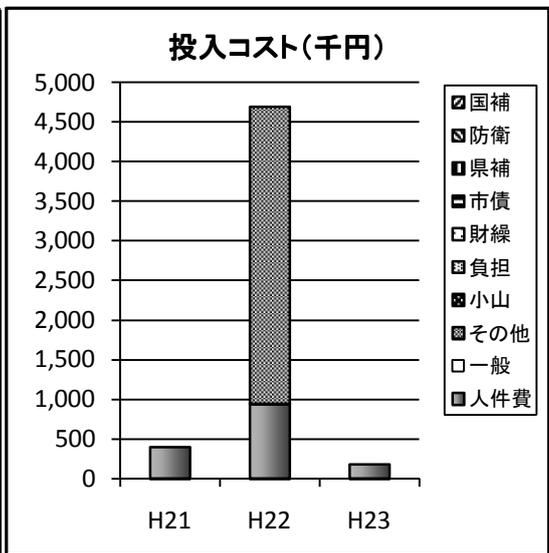
事業の背景・住民の意向	5年ごとの相互訪問交流を記念事業にしている。次回は、平成24年度にビーバートン市の訪問団を受入予定。
-------------	--

見直し改善の経過	市民と一緒に受入れ体制整備を行っている。平成23年8月ビーバートン市を訪問した際、交流のあり方について協議する。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

事業費		H21	H22	H23
事業費		0	3,745	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山		3,744	
	その他			
一般		1		
人件費	職員数(人)	0.06	0.15	0.03
	人件費	397	948	182
総事業費		397	4,693	182

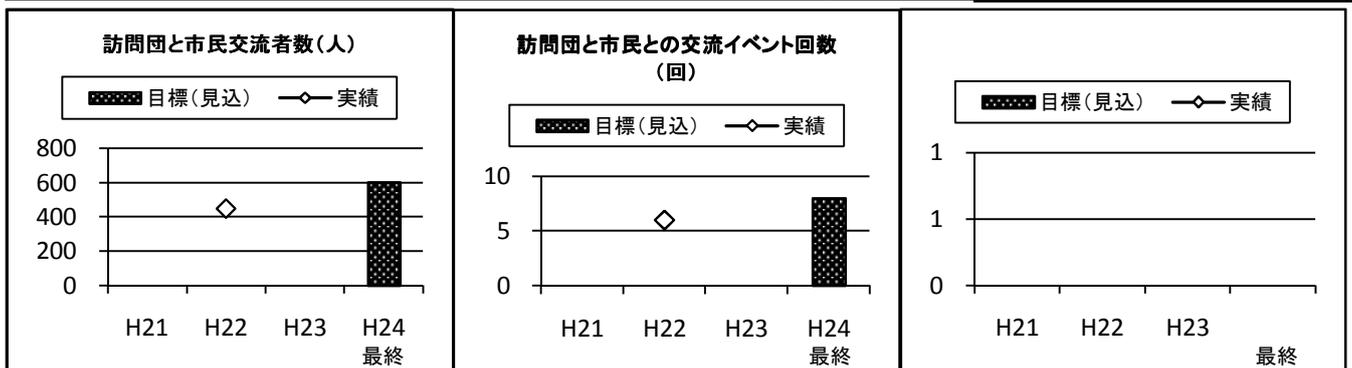


● 事業の実績

年度	実績
平成21年度	実行委員会(24人)を立ち上げ、記念事業の内容に対する提案をしてもらい、委員が所属する団体に事業協力を依頼する。
平成22年度	文化体験、記念式典、夏祭りパレード、市民交流BBQ等の交流事業に御殿場市民が交流
平成23年度	実行委員会立ち上げ準備、ビーバートン市との連絡調整

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
訪問団と市民交流者数(人)		447	-	-	H24	600	
訪問団と市民との交流イベント回数(回)		6	-	-	H24	8	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	訪問団と市民交流者数(人)	平成24年度訪問団が御殿場市に来訪。
	訪問団と市民との交流イベント回数(回)	平成24年度訪問団が御殿場市に来訪。

所属長評価	課題等	平成23年度は来年度の訪問団受入についての調整を行った。
	改善内容、今後の方向性等	大勢の人が集まるイベント時に訪問時期を合わせる。

・担当部長による評価

評価コメント	姉妹都市との友好関係を継続していくためには、重要な事業であるが、提携から年月が経過したこともあり、新たな交流形態の研究も必要。
--------	---